

# 伊予銀行 平成25年度 中間決算説明会



来年開催される「瀬戸内しまのわ2014」では  
しまなみ海道をコースとする国際サイクリング大会を開催予定



## Challenge & Smile

新しい力が、明日をつくる。クルム伊達公子

 伊予銀行




*Smile.*

# ～目次～

<b>I. 平成25年度中間決算の概要</b>	<b>頁</b>
○ 平成25年度中間期 損益の状況	… 3
○ コア業務粗利益の増減要因(25年度上期)	… 4
○ 預貸金・預り資産の状況	… 5
○ 信用コストおよび開示不良債権の状況	… 6
○ 有価証券評価損益および自己資本比率の状況	… 7

<b>II. 2012年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況</b>	<b>頁</b>
○ 2012年度中計の体系	… 9
○ 中計利益計画	… 10
○ 26年度コア業務粗利益予想(25年度比)	… 11
○ 預貸金・預り資産増強計画	… 12
○ 新規事業性資金需要への対応	… 13
○ 経営改善支援・事業再生支援への取組み	… 14
○ アジアの成長を取り込む国際化支援態勢の構築	… 15
○ 地域経済活性化に向けた取組み	… 16
○ 海運業向け融資・ソリューション提供力の強化	… 17
○ 迅速で利便性の高い消費性ローン提供態勢の構築	… 18
○ 富裕者層向け資産運用ソリューション提供力の強化	… 19
○ ICT戦略	… 20
○ 新たな量的緩和政策のもとでの有価証券運用 I	… 21
○ 新たな量的緩和政策のもとでの有価証券運用 II	… 22
○ 資本政策の方向性	… 23



# I . 平成25年度中間決算の概要



# 平成25年度中間期 損益の状況

- コア業務純益は、有価証券運用による資金利益増加により中間期過去最高益を計上
- 経常利益、中間純利益ともに、不良債権処理額の減少および有価証券関係損益の増加等により中間期過去最高益を計上

## 平成25年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	平成25年度			平成24年度 中間期
	中間期	前年同期比	増減率	
コア業務粗利益(注1)	45,240	+ 3,040	+ 7.2%	42,200
資金利益	42,167	+ 2,980		39,187
役員取引等利益	2,396	△ 203		2,599
うち預り資産収益	993	△ 116		1,109
その他業務利益(除:国債等債券関係損益)	676	+ 263		413
経費(△)	24,266	+ 30	+ 0.1%	24,236
人件費	13,013	△ 297		13,310
物件費	9,956	+ 322		9,634
税金	1,297	+ 6		1,291
コア業務純益(注2)	20,973	+ 3,009	+ 16.8%	17,964
信用コスト(△)①+②-③	3,923	△ 699		4,622
一般貸倒引当金繰入額①	2,473	+ 2,028		445
不良債権処理額②	2,211	△ 2,999		5,210
償却債権取立益③	761	△ 272		1,033
有価証券関係損益	7,550	+ 10,793		- 3,243
国債等債券関係損益	5,568	+ 4,837		731
株式等関係損益	1,981	+ 5,955		- 3,974
その他の臨時損益	537	+ 321		216
経常利益	25,136	+ 14,821	+ 143.7%	10,315
特別損益	- 490	+ 180		- 670
税引前中間純利益	24,646	+ 15,002		9,644
中間純利益	15,700	+ 9,462	+ 151.7%	6,238
経常収益	60,444	+ 7,546	+ 14.3%	52,898
業務純益	24,067	+ 5,817	+ 31.9%	18,250

(注1)コア業務粗利益・・・国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益・・・コア業務粗利益 - 経費

### 主な増減要因等(前年同期比)

#### コア業務粗利益・・・前年同期比+3,040百万円

○貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益が増加

#### 経費・・・前年同期比+30百万円

#### コア業務粗利益の増加によりコア業務純益増加

前年同期比+3,009百万円

#### 信用コスト・・・前年同期比△699百万円

○引当率の上昇により一般貸倒引当金繰入額は20億28百万円増加したが、倒産・ランクダウンの減少により不良債権処理額が29億99百万円減少

#### 有価証券関係損益・・・前年同期比+10,793百万円

#### 国債等債券関係損益(前年同期比+4,837百万円)

○債券売却益の増加により国債等債券関係損益増加

#### 株式等関係損益(前年同期比+5,955百万円)

○株式等売却益の増加及び株式等償却の減少により株式等関係損益増加

#### コア業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少・

有価証券関係損益の増加等により経常利益は増益

前年同期比+14,821百万円

#### 特別損益・・・前年同期比+180百万円

以上の結果、中間純利益は増益 前年同期比+9,462百万円

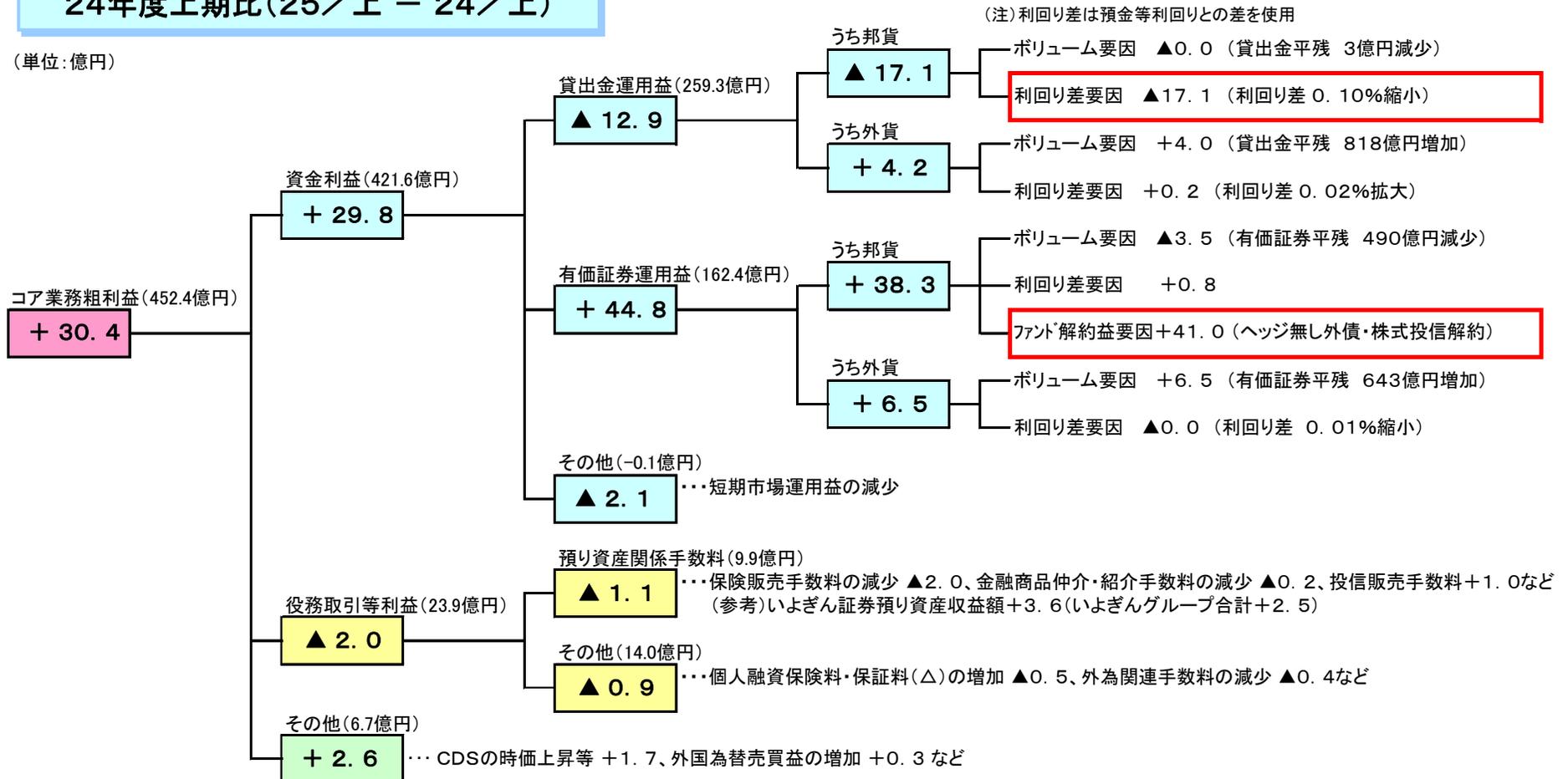


# コア業務粗利益の増減要因(25年度上期)

- 貸出金運用益は利回り差縮小により減益となるが、円安や株価上昇など有価証券運用環境好転により、有価証券運用益が大幅に増益となり、資金利益は増加
- 役務取引等利益は、保険販売手数料の減少を主な要因として減少

## 24年度上期比(25/上 - 24/上)

(単位:億円)





# 預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」残高は、前年同期比0.3%増加、愛媛県内シェアは、前期比0.1ポイント増加し、53.1%
- 「貸出金」残高は、前年同期比2.2%増加、愛媛県内シェアは、前期比0.1ポイント増加し、38.3%

## ＜預金等 地区別残高推移＞

(単位: 億円)

地域	24/9	25/3	25/9	24/9比 増加額	24/9比 増加率
愛媛県内	38,609	39,048	39,683	+1,074	+2.8%
四国(除く愛媛県)	2,046	2,077	2,055	+9	+0.5%
九州	1,660	1,661	1,706	+46	+2.8%
中国	2,470	2,506	2,274	△196	△7.9%
近畿	1,279	1,188	1,270	△9	△0.7%
東京・名古屋	4,970	4,695	4,380	△590	△11.9%
海外等	246	143	60	△186	△75.8%
<b>合計</b>	<b>51,280</b>	<b>51,318</b>	<b>51,427</b>	<b>+147</b>	<b>+0.3%</b>

## ＜預り資産残高・販売額推移＞

(単位: 億円)

	24/9	25/3	25/9	24/9比 増加額	24/9比 増加率
グループ預り資産残高	4,108	4,423	4,376	+268	+6.5%
当行本体残高	4,108	4,221	3,958	△150	△3.7%
いよぎん証券残高	—	201	418	+418	—
グループ預り資産販売額	383	864	543	+160	+41.8%
当行本体販売額	383	737	357	△26	△6.8%
いよぎん証券販売額	—	127	186	+186	—

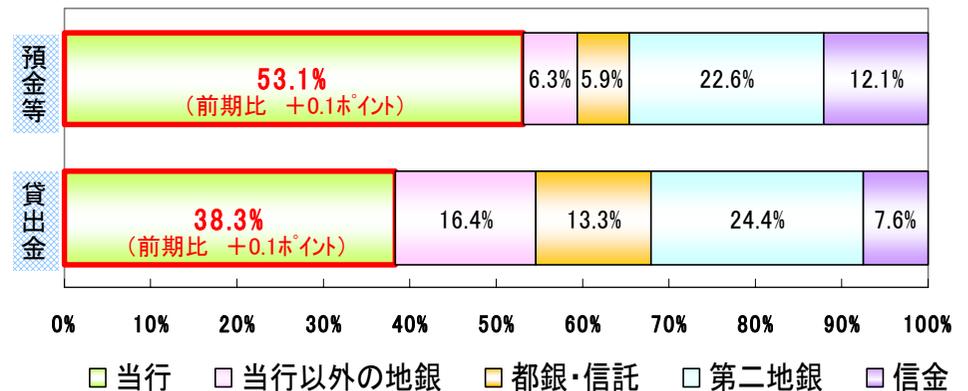
## ＜貸出金 地区別残高推移＞

(単位: 億円)

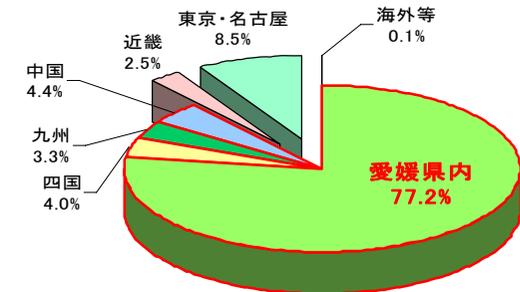
地域	24/9	25/3	25/9	24/9比 増加額	24/9比 増加率
愛媛県内	20,933	21,361	21,483	+550	+2.6%
四国(除く愛媛県)	2,148	2,250	2,205	+57	+2.6%
九州	2,439	2,393	2,405	△34	△1.4%
中国	3,188	3,108	3,059	△129	△4.1%
近畿	2,578	2,590	2,613	+35	+1.4%
東京・名古屋	4,724	4,788	5,046	+322	+6.8%
<b>合計</b>	<b>36,008</b>	<b>36,490</b>	<b>36,809</b>	<b>+801</b>	<b>+2.2%</b>

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編16、17頁を参照

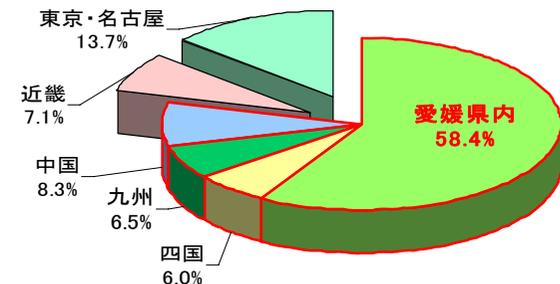
## 25年9月末愛媛県内シェア(除くゆうちょ・農協等)



## 預金等残高 地区別構成比



## 貸出金残高 地区別構成比





# 信用コストおよび開示不良債権の状況

- 倒産・ランクダウンの減少により不良債権処理額が減少したため、信用コストは前年同期比で減少
- 開示不良債権比率は**2.09%**と、引き続き**低水準を維持**

## 要因別信用コスト推移

(単位: 億円、%)

	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	前年同期比
	信用コスト合計 ※1	12	80	4	40	46	75	39
一般貸倒引当金繰入額	△ 40	△ 24	△ 40	△ 32	4	△ 12	24	+ 20
不良債権処理額	59	121	54	120	52	106	22	△ 30
倒産	11	53	9	12	19	24	1	△ 18
ランクダウン等	55	82	54	126	41	102	31	△ 10
ランクアップ・回収	△ 7	△ 14	△ 9	△ 19	△ 8	△ 21	△ 10	△ 2
償却債権取立益(△)	6	17	9	47	10	18	7	△ 3
与信費用比率 ※2	0.07	0.23	0.02	0.11	0.25	0.21	0.21	△ 0.04p

(※1) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益(22年度以前も同基準に修正している)

(※2) 与信費用比率＝信用コスト÷貸出金平残

## 金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位: 億円)

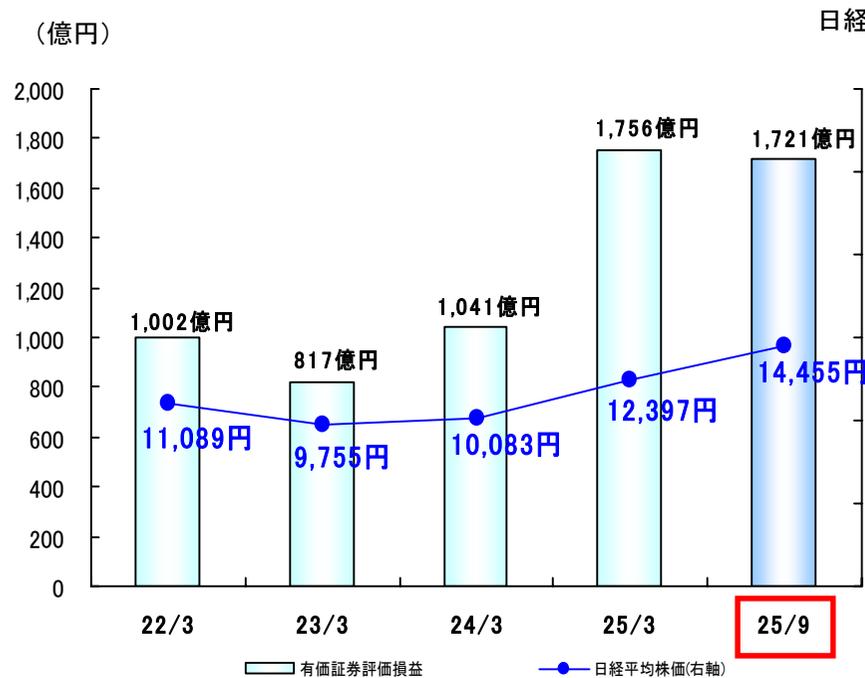
	23/3	24/3	25/3	25/9
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	96	108	82
危険債権	616	525	531	521
要管理債権	141	182	185	193
開示不良債権合計	865	804	825	797
開示不良債権比率	2.39%	2.18%	2.18%	2.09%



# 有価証券評価損益および自己資本比率の状況

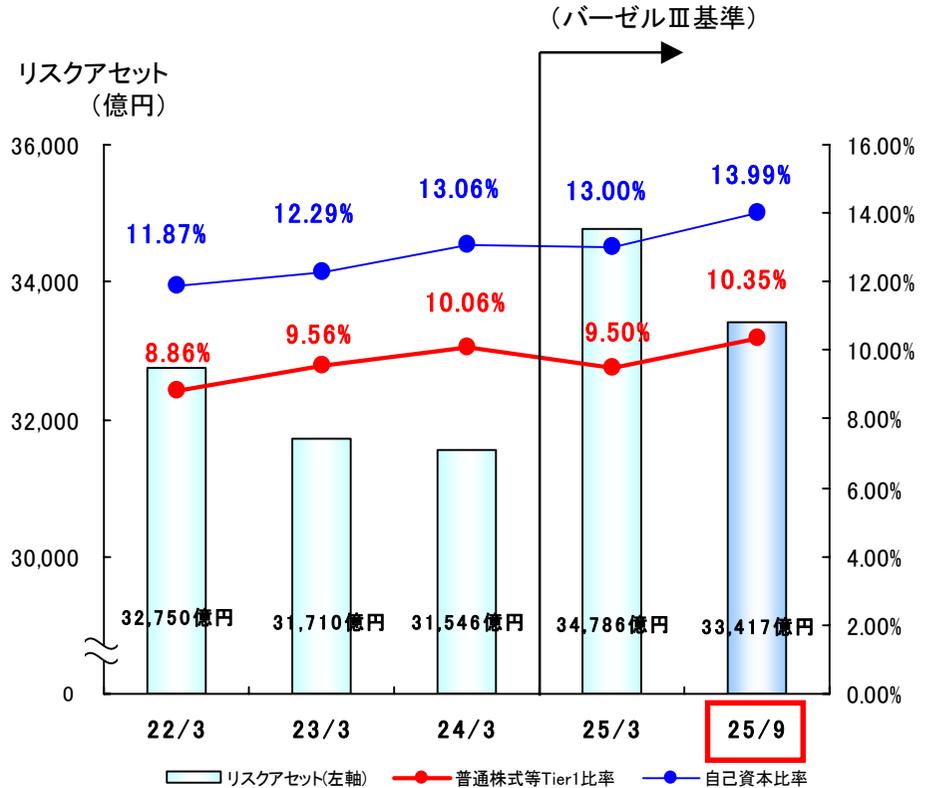
- 有価証券評価益は、1,721億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結自己資本比率(国際統一基準)は、13.99%、普通株式等Tier1比率は、10.35%

## 有価証券評価益(単体)の推移



## 連結自己資本比率の推移

※基礎的内部格付手法





## Ⅱ. 2012年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

～持続的成長力を備えた中四国No. 1の  
ソリューション・バンクへの変革～

(平成24年4月～平成27年3月)

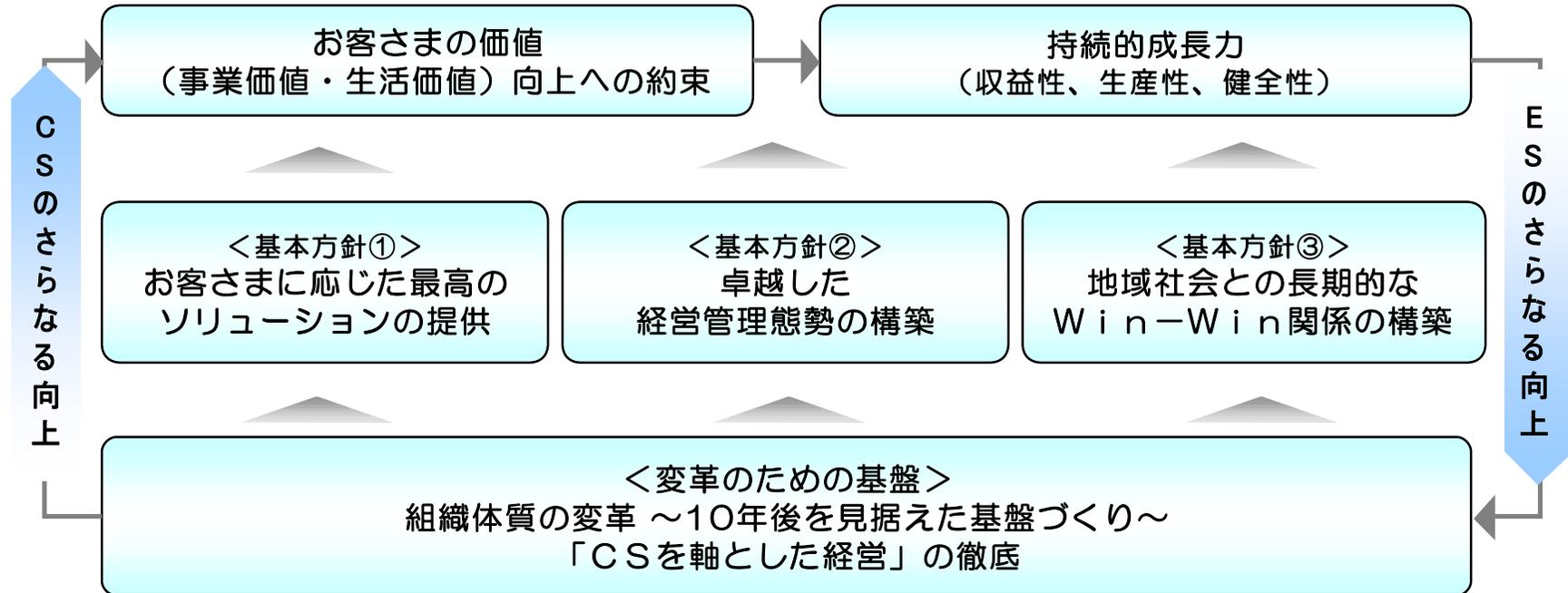


# 2012年度中計の体系

- 「CSを軸とした経営」を徹底して追求することで、「10年先も必要とされる銀行」を目指す
- 法人、個人ともに、あらゆるステージにおいて最適なソリューションを提供し、取引先をまるごとサポート可能な態勢を構築、持続的成長力を備えた中四国No. 1のソリューション・バンクへの変革を目指す



～持続的成長力を備えた中四国No. 1のソリューション・バンクへの変革～  
合言葉：お客さまからの「ありがとう」のために





# 中計利益計画

- 平成25年度は、上期決算に基づき年度業績予想を上方修正し、コア業務純益370億円、当期純利益225億円を予想
- 取引先の成長支援・経営再建支援に取組み、貸出金のシェアアップを通して貸出金利回り差の縮小によるコア業務純益の減少に歯止めをかける

(単位:億円)

	2012年度中計期間								27年度	
	24年度		25年度				26年度		27年度	
	実績	当中計比	計画	見込み	前年度比	計画比	計画	前年度比	計画	前年度比
コア業務粗利益	846	+6	840	850	+4	+10	833	△17	830	△3
うち資金利益	781	+6	773	790	+9	+17	765	△25	756	△9
うち役務取引等利益	50	△1	54	49	△1	△5	55	+6	57	+2
経費(△)	476	+6	482	480	+4	△2	492	+12	491	△1
うち人件費	264	+0	259	259	△5	+0	265	+6	265	+0
うち物件費	190	+4	201	198	+8	△3	202	+4	200	△2
コア業務純益	370	+0	360	370	+0	+10	340	△30	340	+0
信用コスト(△)	75	△15	102	69	△6	△33	80	+11	80	+0
有価証券関係損益	△6	+15	32	83	+89	+51	30	△53	20	△10
経常利益	296	+31	300	395	+99	+95	300	△95	290	△10
当期純利益	182	+22	185	225	+43	+40	190	△35	190	+0

<参考> 利益予想の前提金利

(単位:%)

	24年度	25年度	26年度	27年度
無担保コール翌日物	0.10	0.10	0.10	0.10
10年国債	0.80	0.70	1.10	1.50
邦貨貸出金利回り	1.63	1.52	1.49	1.46
邦貨有価証券利回り	1.56	1.81	1.57	1.45
邦貨預金等利回り	0.11	0.10	0.09	0.09

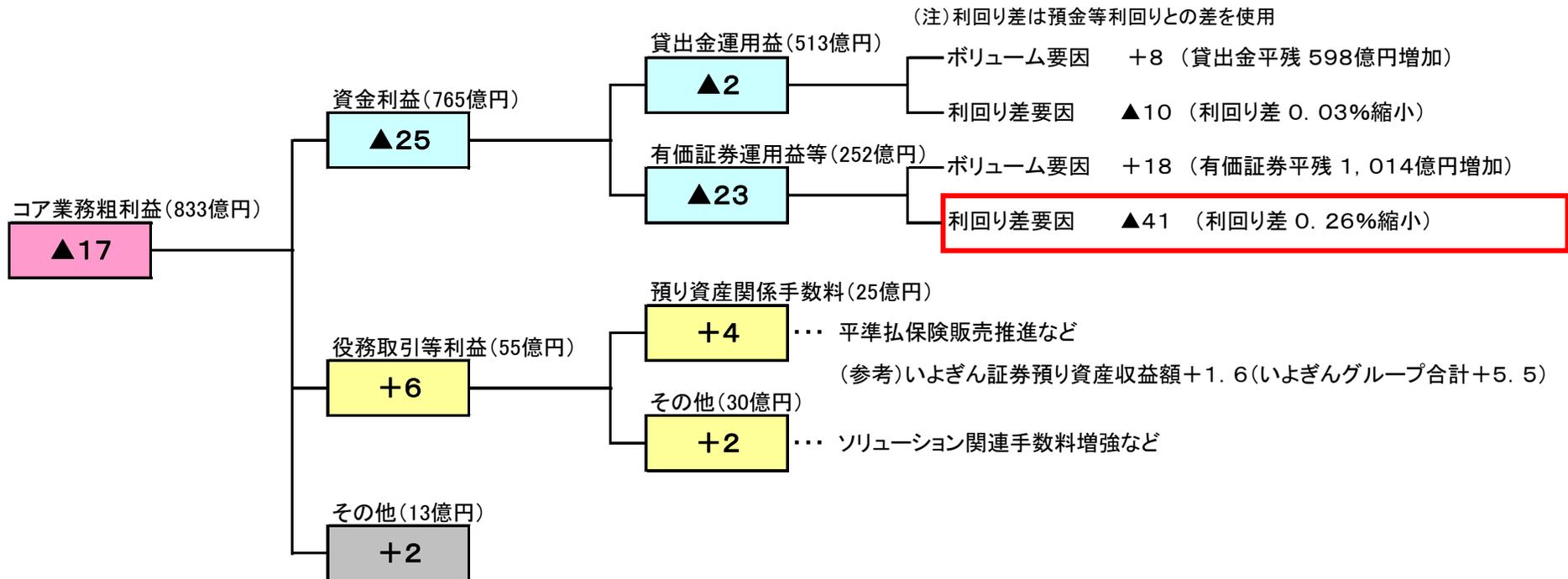


# 26年度コア業務粗利益予想(25年度比)

- 貸出金運用益は利回り差縮小が続き減益
- 有価証券運用益は、ファンド等解約益の減少等による利回り差縮小を主因として減益
- 役務取引等利益は預り資産販売・ソリューション営業の推進により増益

## 26年度予想(25年度比)

(単位: 億円)





# 預貸金・預り資産増強計画

- 預金等は、法人・個人とも積み上げを図り、27年度末残高 5兆2,150億円を計画
- 貸出金は、中小企業向け融資・個人融資を強化し、27年度末残高 3兆7,500億円を計画

## <預金等・預り資産末残計画>

(単位:億円)

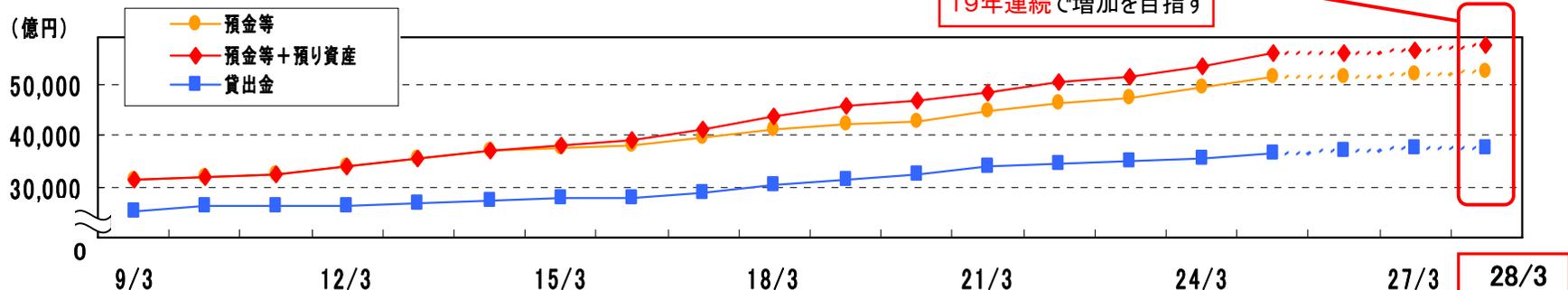
	24年度	25年度中間期		25年度		26年度			27年度	
	実績	実績	前年同期比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減	計画	前年度比
預金等	51,318	51,427	+147	51,500	+182	51,650	+150	+2,648	52,150	+500
うち個人預金	32,066	32,410	+673	32,760	+694	33,120	+360	+1,655	33,420	+300
グループ預り資産(いよぎん証券含む)	4,423	4,376	+268	4,490	+68	4,930	+440	+802	5,410	+480
うち本体預り資産残高	4,221	3,958	△150	3,880	△341	4,000	+120	△128	4,150	+150
うちいよぎん証券残高	201	418	+418	610	+409	930	+320	+930	1,260	+330
預金等+グループ預り資産	55,740	55,804	+415	55,990	+250	56,580	+590	+3,449	57,560	+980

## <貸出金末残計画>

(単位:億円)

	24年度	25年度中間期		25年度		26年度			27年度	
	実績	実績	前年同期比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減	計画	前年度比
貸出金	36,490	36,809	+801	37,000	+510	37,300	+300	+1,710	37,500	+200
事業性貸出金	25,492	25,707	+576	25,820	+328	26,110	+290	+1,283	26,350	+240
うち中小企業向け	18,304	18,285	+242	18,450	+146	18,480	+30	+494	18,520	+40
うち愛媛県内	12,607	12,577	+288	12,650	+43	12,500	△150	+374	12,340	△160
個人向け貸出金	9,083	9,108	+112	9,200	+117	9,290	+90	+333	9,350	+60
公共向け貸出金	1,916	1,993	+112	1,980	+64	1,900	△80	+95	1,800	△100

## <預貸金等・預り資産残高の推移>



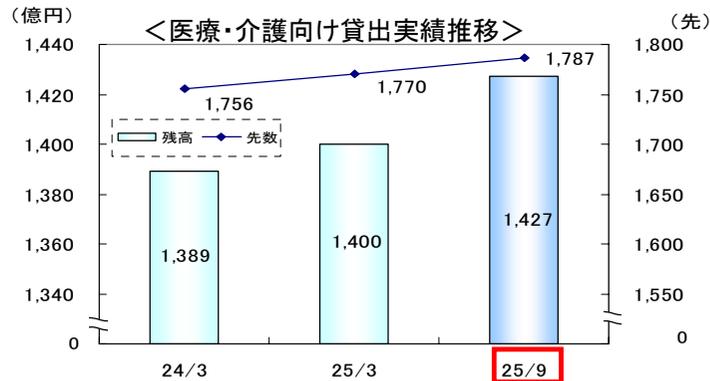


# 新規事業性資金需要への対応

- 「**成長産業化支援室**」による成長産業（医療・介護、一次産業、環境等）への一層の取組強化
- ビジネスサポートセンターによる、**きめ細やかなリレーション強化・新規資金需要への対応**を実施

## 医療・介護

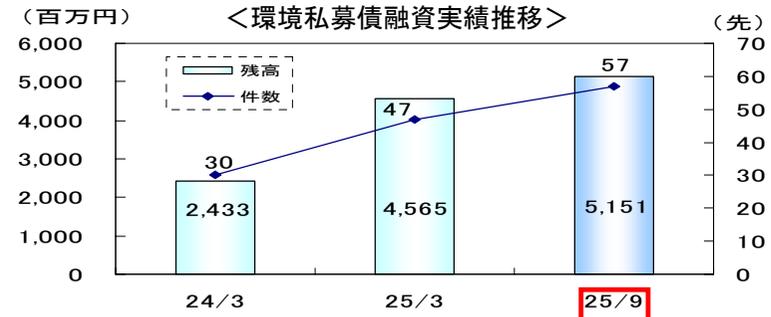
- 医療・介護事業者の事業相談から、事業計画シミュレーションの策定までサポート



## 環境

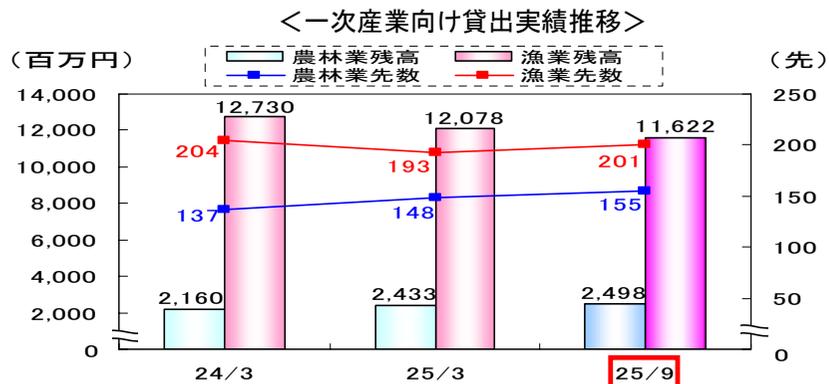
- 自然エネルギーの事業化、環境配慮型企業の取組をサポート

＜太陽光発電事業における融資実績＞  
111件 106億円（今後の見込148件141億円）



## 一次産業

- 6次産業化に向けた取組みを、各種認定制度ご案内、補助金コーディネート、ファンドの活用等でサポート



## ビジネスサポートセンター

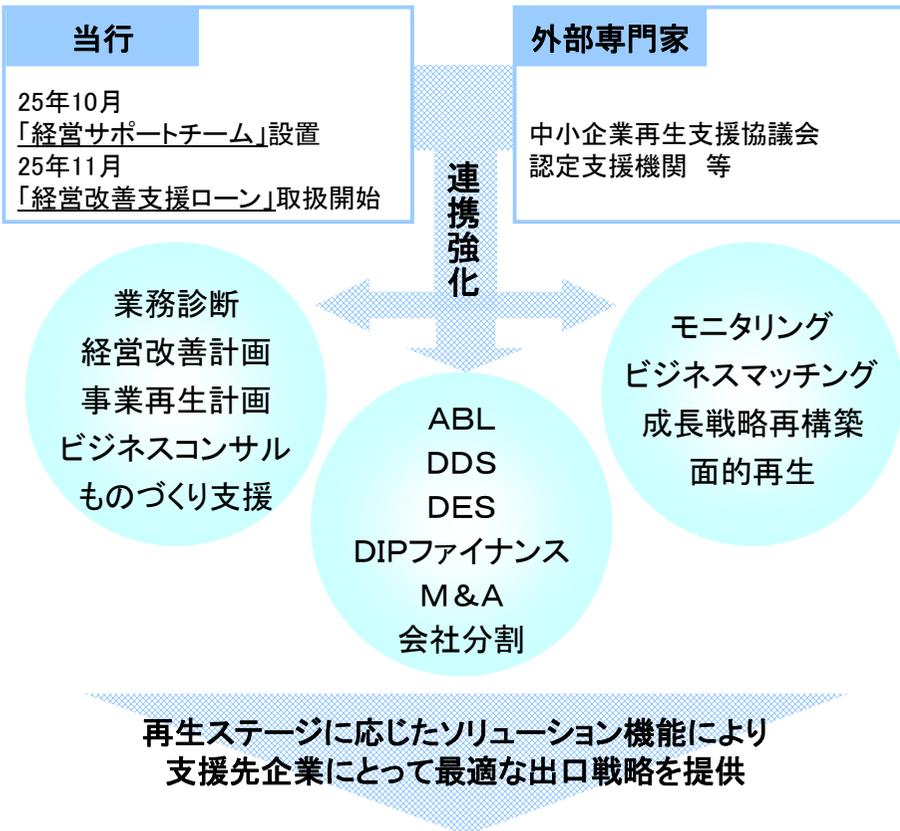
- 中小企業および個人事業主とのリレーション強化を目的として、平成24年8月試行開始後、平成25年8月に正式組織として設置。
- 専門スタッフが電話を中心としたアプローチを行い、CRMにより営業店と情報共有。効率的な接触・資金需要の掘り起こしを行う。



# 経営改善支援・事業再生支援への取組み

- 外部専門家との連携等により支援先企業の**再生ステージに応じたソリューション機能**を提供
- 愛媛県事業引継ぎ支援センターとの連携により**M&A支援体制を強化**

## 経営改善支援サポート体制

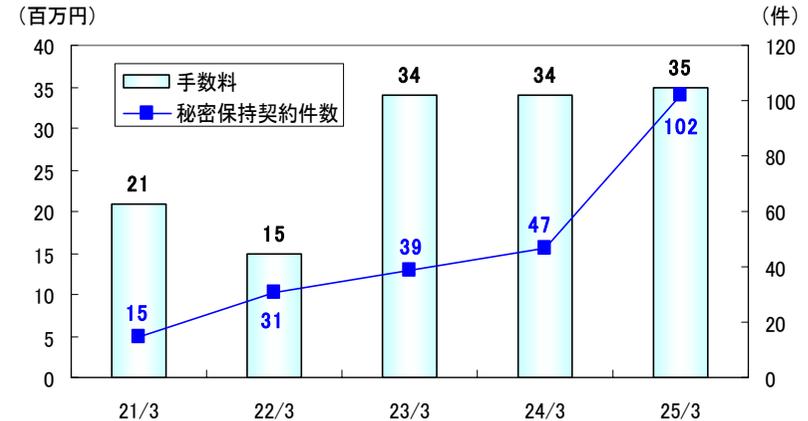


(参考)これまでの再生支援実施先(平成16年度以降累計)  
企業数81先(雇用従業員数7,380人) 金融支援額310億円

## M&A・事業引継ぎサポート体制

- 事業承継ニーズの高まりを背景に、M&Aに関する相談件数、手数料は増加傾向

<直近M&A手数料等実績>



- 25年10月「愛媛県事業引継ぎ支援センター」との連携開始
  - ・ これまで取組みが難しかった小規模企業や個人事業主へのM&A支援体制を強化
  - ・ 地域における経営者の高齢化や後継者不足等の事業引継ぎに関する悩みを積極的にサポート

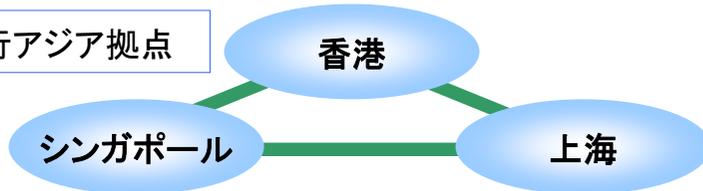


# アジアの成長を取り込む国際化支援態勢の構築

- **アジア3拠点の海外サポート態勢**により、取引先の国際化をコーディネート
- **国内外の金融機関等と連携**し、海外ビジネスに係るソリューションを提供

## 当行のアジアネットワーク

当行アジア拠点



※県職員1名受入

海外提携先

海外金融機関と順次提携(現在6か国7行と提携)

提携開始	企業名	国名
平成22年10月	大連銀行	中国
平成24年11月	バンクネガラインドネシア	インドネシア
平成24年12月	カシコン銀行	タイ
平成25年2月	インドステイト銀行	インド
平成25年5月	交通銀行	中国
平成25年7月	メトロポリタン銀行	フィリピン
平成25年10月	中國信託ホールディング	台湾

※インドステイト銀行は、国際協力銀行を通じた業務協力

### ● 具体的支援内容

- ・投資環境、業界動向、法制度など各種情報の提供
- ・銀行取引のサポート(現地銀行からの借入、口座開設等)
- ・貿易取引に係るアドバイス
- ・海外ビジネスセミナーの共同開催 等

## 当行の海外における国際化支援実績

- 提携金融機関等の活用
- クロスボーダー融資
- 海外視察ミッション
- 海外ビジネスセミナーの開催
- 海外商談会の開催

<シンガポールでの商談会の様子>



(参考)「海外事業支援室」活動実績(平成24年度上期以降累計)

(単位:百万円)

国内融資	海外融資	送金・貿易
748	647	1,736

※新規実行額ベース

※「国内融資」は、親子ローンのほか海外事業支援により貸出につながった金額も含む。

※「海外融資」は、スタンドバイクレジットを含む。



# 地域経済活性化に向けた取組み

- 「いよぎんみらい起業塾」のネットワークを通じて地域における起業とその後のビジネス展開をサポート
- 専門的な目線で「ものづくり企業」の技術開発をサポートするため、「ものづくり支援チーム」を設置
- 地公体と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を順次締結し、連携を強化

## いよぎん みらい起業塾

- セミナーや講演会を開催し起業に向けた取組をサポート
- 事業計画や販路開拓支援に向けて専門家を派遣
- 認定支援機関として国の補助金申請をサポート
- 若手起業家との交流に向けて地元大学やコワーキングスペースと連携

## ものづくり支援

- 豊富な技術的な知識・経験を持つ大手メーカーOB3名を採用
- 全国の金融機関で初めて  
東京大学「ものづくりインストラクター養成スクール」に行員派遣

多様な技術ニーズを専門的な目線で把握し  
「ものづくり企業」をサポート

生産管理アドバイス

販路開拓支援

技術開発支援

知的財産戦略アドバイス

補助金申請サポート

## 地公体との連携強化

- 「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を愛媛県内地公体と順次締結



### <これまでの主な取組>

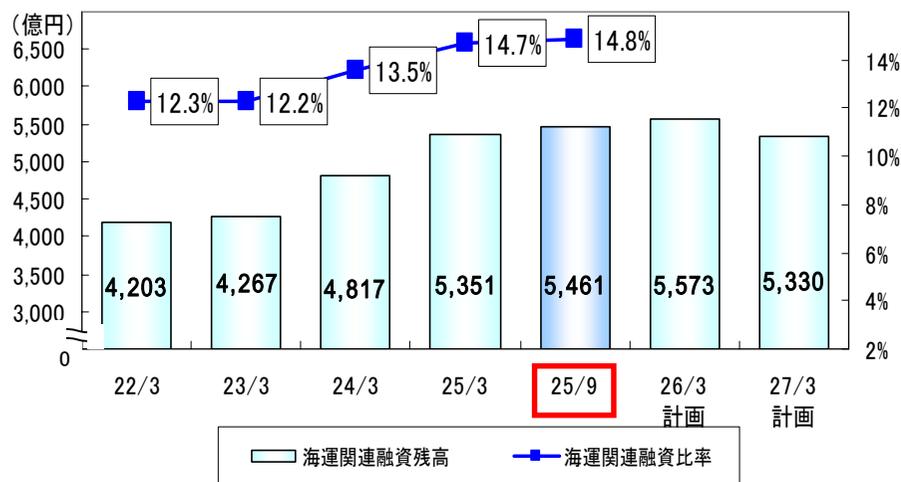
- 地公体長期総合計画策定への参画
- ものづくり産業振興ビジョン策定への参画
- 地公体の観光振興政策への協力
- 地公体の海外展開への協力
- 地域製品の商談会、展示会の提案・協力



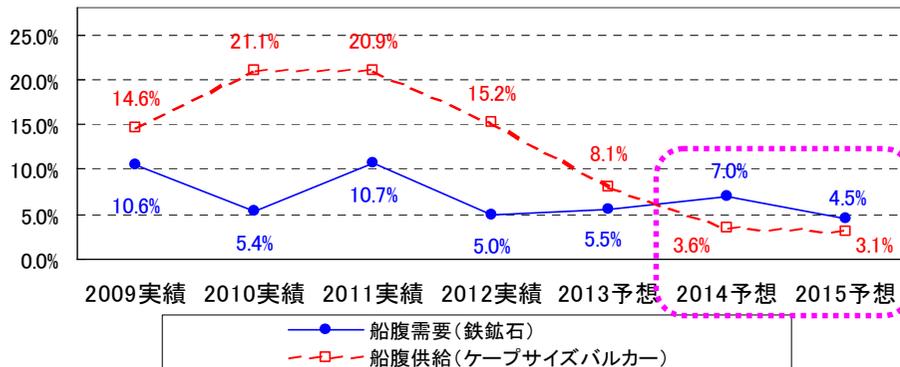
# 海運業向け融資・ソリューション提供力の強化

● 船主との強固なリレーションのもと、**地場産業の成長を安定的に支援**

## 海運関連融資残高・同比率の推移予想



(参考) 船腹需給の見通し(前年比伸び率)  
＜鉄鉱石とケープサイズバルカー＞



## 愛媛船主の特長 ～競争力の源泉～

- 伝統に裏打ちされたオーナーシップ
  - ・ 内航船時代から培われた優れた船舶管理能力
- 海事クラスターによるバックアップ
  - ・ 船主と造船所が同じコミュニティに共存し切磋琢磨、緊密に情報交換

## 当行の海運関連融資の特長と取組方針

- 耐久力に優れた有力船主と、強固なリレーションを構築
  - ・ 愛媛船主の6割と取引、有力船主に取引を集中
  - ・ 取引先船主は昨年末までの長期円高局面でも健全性を維持
  - ・ 船腹需給が改善すれば新規投資できる体力を保持
- 情報開示に基づくコーポレートファイナンス
- 徹底したリスク管理の継続
  - ・ 為替・金利・傭船料等のストレステストを定期的を実施
- 市況に左右されない融資スタンス
  - ・ 実需に応じた船舶案件への安定的な取組み
  - ・ 27年3月までの取組予定案件は25隻

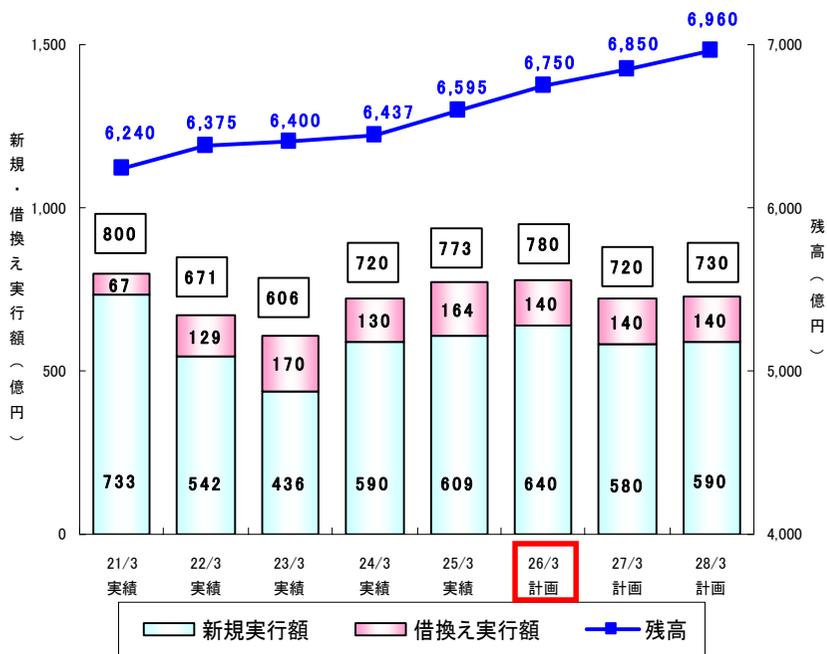


# 迅速で利便性の高い消費性ローン提供態勢の構築

- 住宅ローンは、**段階金利型商品による新築案件の取り組み**および**借換えの推進**を継続
- カードローンは、**新商品やWeb完結申込サービスの導入**による訴求力・利便性の向上および積極的なプロモーションによる認知度の向上を展開

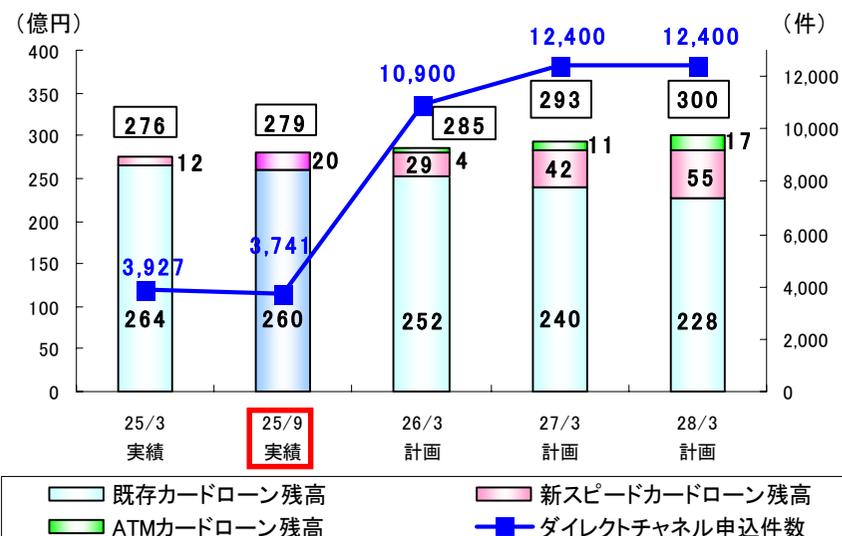
## 住宅ローンの増強

- 段階金利型商品の継続(平成26年5月末まで受付)
- 業者対策の徹底による新規案件のシェア拡大
- 地図情報システムやEBM情報(IYOCAおよび無担保ローン申込時の属性データ)などを活用した借換への推進



## カードローンの推進

- 新スピードカードローンの認知度・利便性向上
  - ・ 積極的なプロモーション(TVCM等)による認知度の向上
  - ・ 商品改定(極度額の拡大・下限金利の引下げ・約定返済額の残高スライド方式導入)による新スピードカードローンの訴求力アップ
  - ・ Web完結申込サービスの導入(平成26年3月予定)
- 迅速性・利便性に優れたATMカードローンの導入



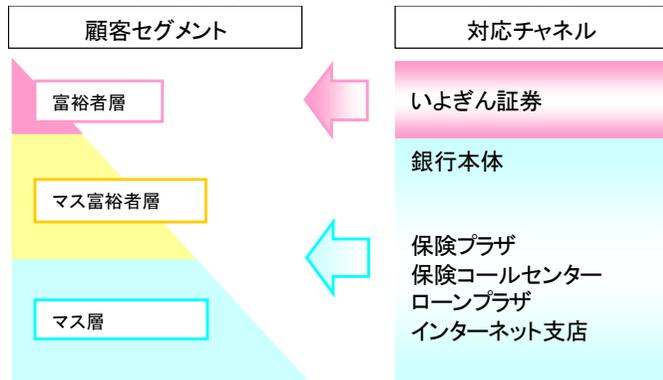


# 富裕者層向け資産運用ソリューション提供力の強化

- **銀証連携強化**により、連結預り資産残高を拡大
- 多様なチャネルで顧客接点を拡大し、ライフステージに応じた多様なニーズに対応

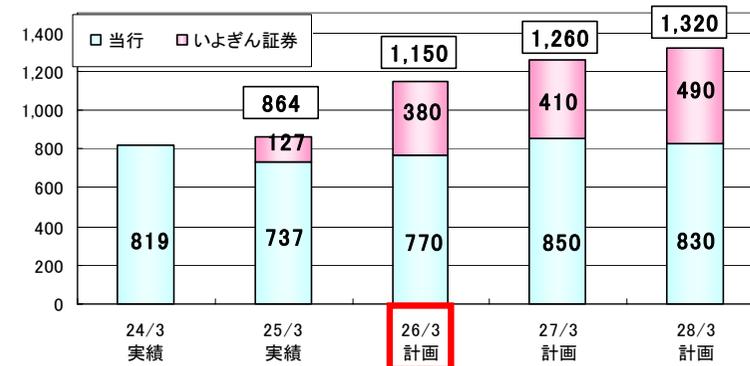
## 銀証連携強化

- 富裕者層に対し、いよぎん証券を活用した高度なソリューションを提供し、各プラザ・WEBなど豊富なチャネルで若年層からの資産形成を支援



## 預り資産販売額

(億円)



## NISA口座推進

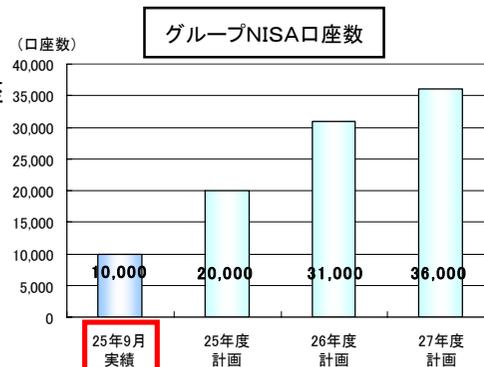
- 資産形成層への投資啓蒙により投資家層を拡大
- 生前贈与を活用した

富裕者層世帯の囲い込み

グループ目標: 3年間で36千口座

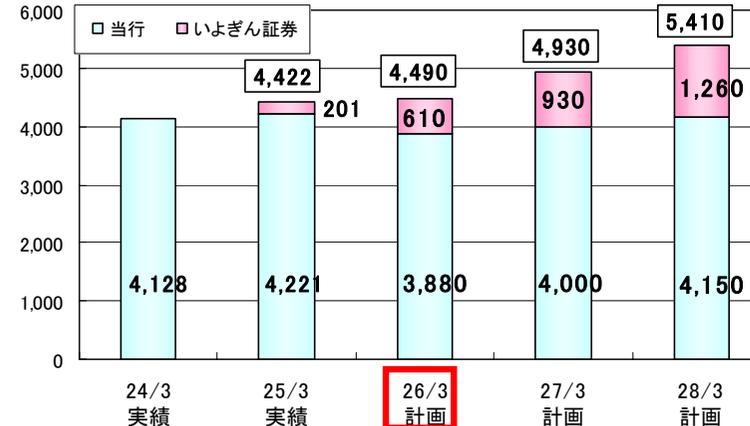
初年度目標: 20千口座

進捗率: 25年9月で50%



## 預り資産残高

(億円)





# ICT戦略

- ICTに関する施策を組織横断的に推進するため、25年8月に「**ICT戦略室**」を設置
- 目指す方向は、「いつでも、どこでも、好きなときに、好きなチャネルでつながっている銀行」

目的	具体的施策	CS向上 シェア拡大 事務効率化 コスト削減
<p><b>お客さまとの接点拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット・モバイルバンキング</li> <li>・ATM</li> <li>・店舗</li> <li>・ソーシャルメディアの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インターネットバンキングの機能強化、モバイルファーストの考え方の導入</li> <li>● 顧客や場所に応じたATMでの画面広告</li> <li>● タブレットを活用した提案営業</li> <li>● 幅広い顧客へのEメール配信</li> <li>● IBにおける顧客に応じたプロモーション</li> <li>● GPSやARを活用したプロモーション</li> <li>● スマホアプリ開発</li> <li>● HP機能の充実</li> <li>● リテール店舗設計</li> <li>● ポイント運営業者との連携</li> </ul>	
<p><b>マーケティング手法の深化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビッグデータ分析の拡大 →効果的な情報発信 商品・サービスの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● EBM高度化</li> <li>● 行内構造化データの分析対象拡大とリアルタイム化</li> <li>● テキストデータの分析・活用</li> <li>● 行外データ活用、行内データとの連携</li> </ul>	
<p><b>事務手続きの簡素化・省力化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さまの手間を排除した 事務手続きの構築</li> <li>・ペーパーレス、移動レス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 来店予約サービス</li> <li>● スマホ決済</li> <li>● 生体認証による印鑑・ペーパーレス取引</li> <li>● ATMでの各種申込完結</li> <li>● 行政サービスの提供</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● TV会議システムの導入</li> <li>● 本部新グループウェア、電子協議・電子稟議</li> <li>● 会議のペーパーレス化</li> <li>● 本部固定電話のスマホ化</li> </ul>	

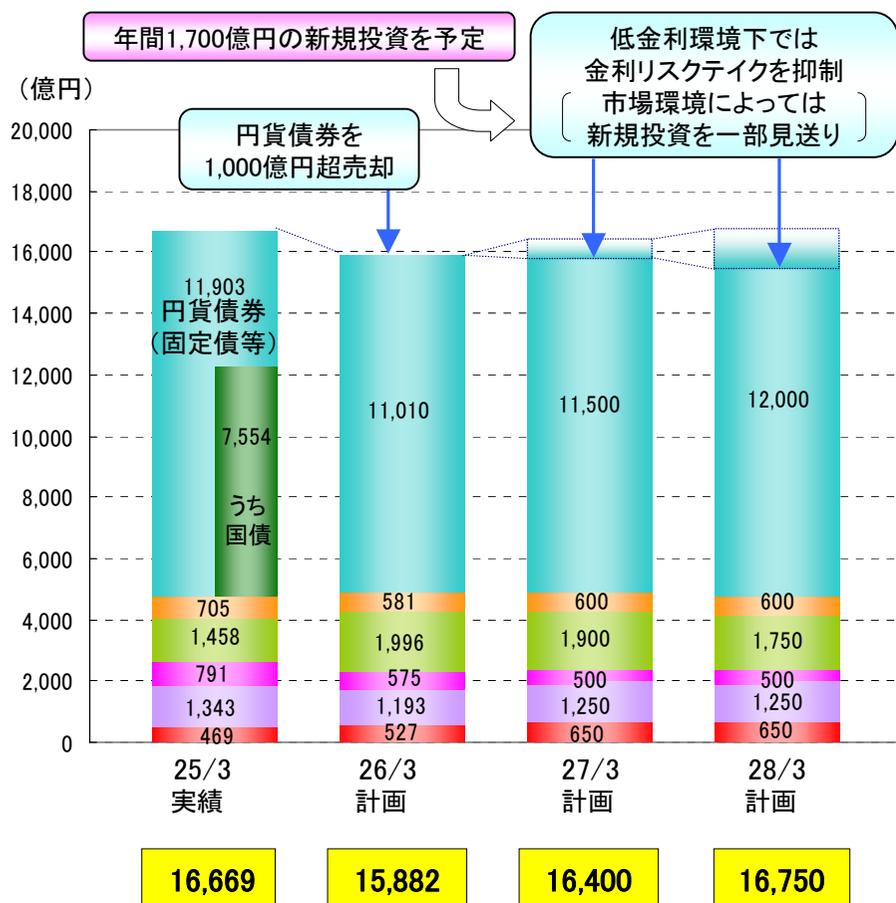


# 新たな量的緩和政策のもとでの有価証券運用 I

## 25年度下期の新規投資予定額は最大850億円

- 上期は、国債を中心に円貨債券を1,000億円超売却
- 下期も、長期債から中・短期債への入替売買によって、継続して金利リスクを抑制

### リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



### 運用のポイント

- **新規投資のポイント**
  - ・ 今後も分散投資を継続。ただし、低金利環境下では新規投資に占める金利リスクのウェイトを引き下げ。
  - ・ 市場環境によっては新規投資を見送り、中長期的な目線で投資タイミングを模索。
- **既存投資分のポイント**
  - ・ 長期債から中・短期債への入替売買によって、継続して金利リスクを抑制。
  - ・ 時価の増減に応じてポジションをリバランスし、リスク対比リターンに優れたポートを構築。

参考: 有価証券の評価損益の推移

(単位: 億円)

	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	25年9月末
円貨債券(固定債等)	+213	+260	+410	+604	+466
うち国債(注)	+117	+160	+265	+409	+311
円貨債券(変動債)	▲11	▲2	▲4	+5	+4
外貨債券(為替ヘッジ付)	+11	▲3	+13	+31	+13
外貨債券(為替ヘッジ無)	▲62	▲99	▲57	+49	+37
国内株式(含む株式投信)	+890	+681	+694	+997	+1,161
オルタナティブ等	▲37	▲19	▲15	+67	+38
<b>合計</b>	<b>+1,002</b>	<b>+817</b>	<b>+1,041</b>	<b>+1,756</b>	<b>+1,721</b>

(注) 国債には15年変動利付国債、および物価連動国債を含む



# 新たな量的緩和政策のもとでの有価証券運用Ⅱ

## 25年度上期有価証券運用利回りは、地銀トップクラス

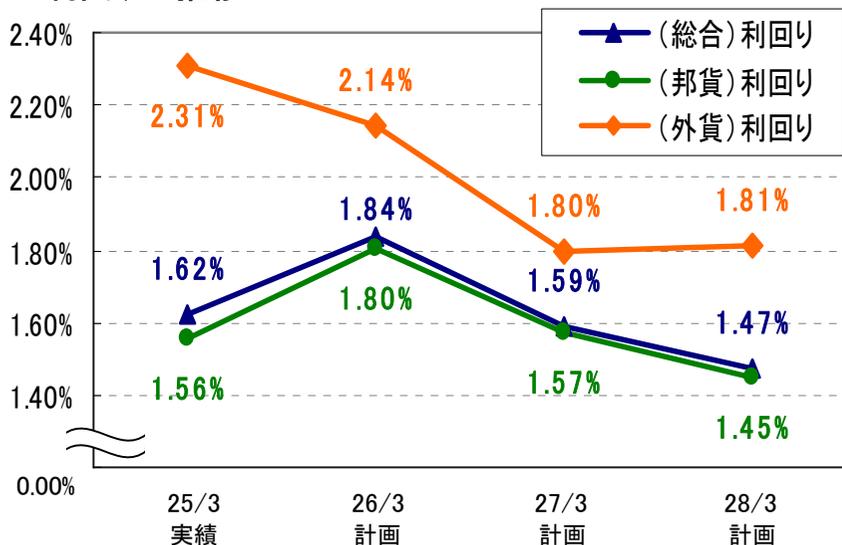
- 上期は資金運用収益に計上されるファンド等の解約益が発生、25年度通期ベースでも高い収益力を維持する見通し
- 今後も将来の収益獲得のため分散投資を継続、有価証券関係損益も含めトータルで収益を確保

## 資金運用収益、有価証券関係損益および利回りの推移

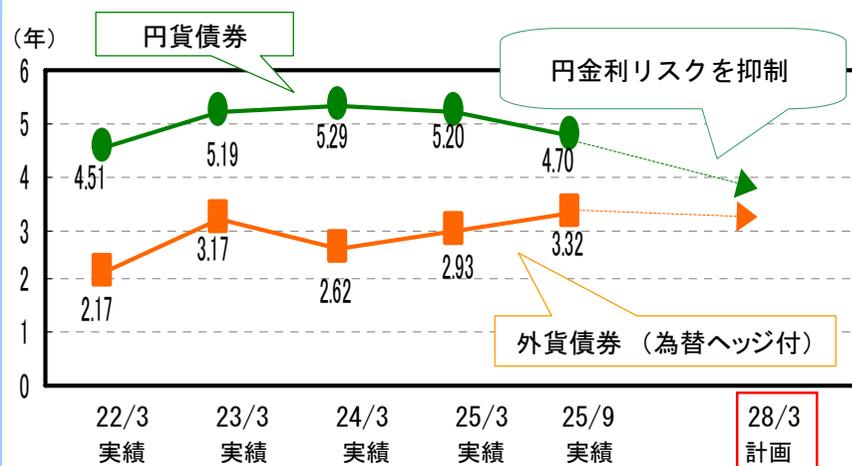
### ● 資金運用収益および有価証券関係損益の推移

	25/3 実績	26/3 計画	27/3 計画	28/3 計画
資金運用収益	258億円	292億円	268億円	255億円
有価証券関係損益	▲6億円	+83億円	+30億円	+20億円
合計	252億円	375億円	298億円	275億円

### ● 利回りの推移



## デュレーションの推移



## ポートフォリオのリスク感応度

### ● 金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響

- ・ 円債ポート 10BPV 56億円
- ・ 株式ポート 日経平均1,000円V 115億円
- ・ 為替ポート ドル円10円V 63億円

(※平成25年9月末時点)

各ポートフォリオ間の相関を考慮したリスクコントロール

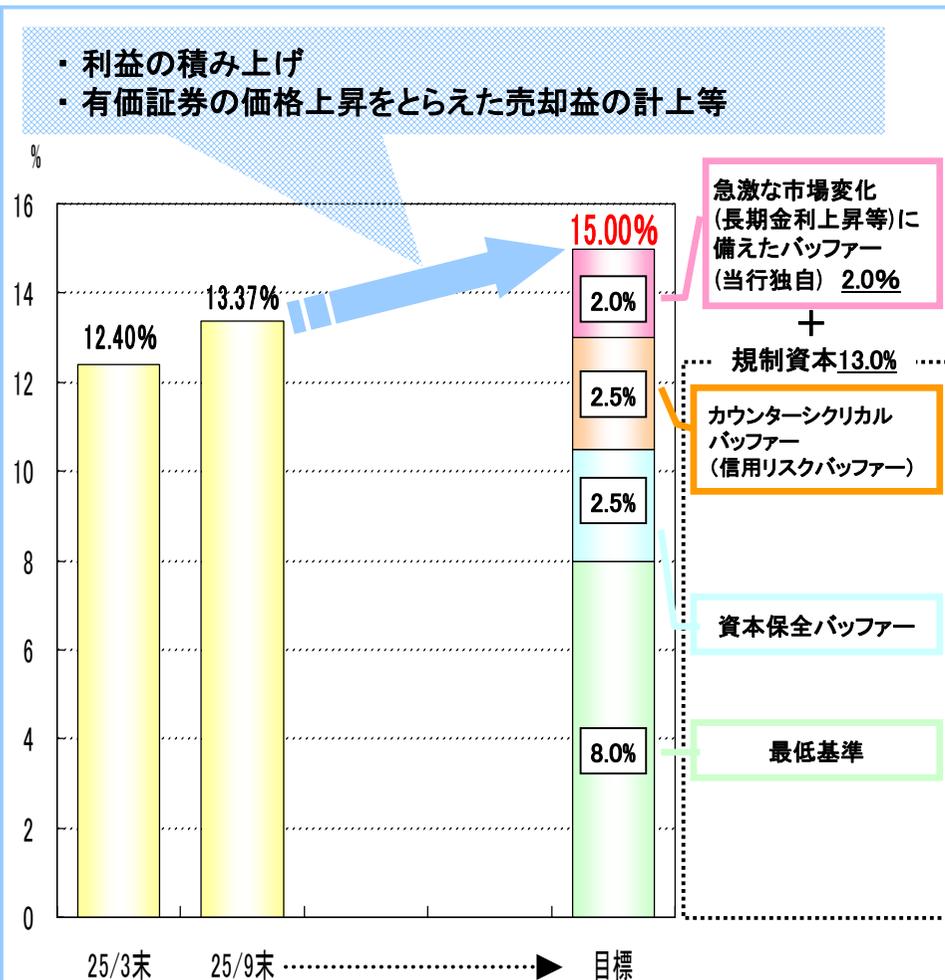
リスク対比リターンに優れた良質なポートフォリオの構築



# 資本政策の方向性

- 中期的な目標として、**自己資本比率15%**を目指し、達成後は株主還元を充実
- 流動性向上・株主層拡大を図るため、本年11月より**投資単位を1,000株から100株に引き下げ**

## 自己資本比率の中長期的な目標水準



## 当行株投資単位の引き下げ

- 本年11月より投資単位を1,000株から100株に引き下げ (目的)
  - ・ 投資しやすくすることで、個人株主の増強を図る
  - ・ 株主として当行への関心を高めてもらうことにより、より密接な関係のもとで当行との取引拡大につなげる
  - ・ 投資単位引き下げによりNISAの対象とすることで、資産形成層も広く当行株主になっていただく

## 株主さまご優待制度の拡充

- 株主さまご優待制度を継続実施
  - 愛媛県産品
  - 株主さまご優待定期預金
  - 寄付
- 単元株引き下げに伴い、100株以上1,000株未満保有の株主さまに対しても優待制度を拡充予定

Challenge

新しい力が、明日をつくる。

# Challenge & Smile

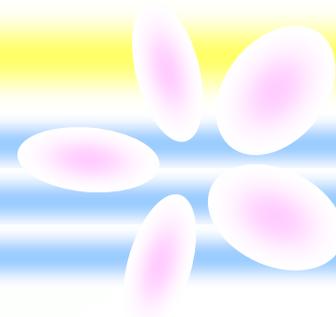
＜本件に関する照会先＞

伊予銀行 総合企画部 徳永

TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104

E-Mail: iyo010bqh1@iyobank.co.jp

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



# 伊予銀行 平成25年度中間決算説明会

## ～ 参考資料編 ～



# ～ 参考資料編 目次 ～

伊予銀行の状況	頁
○伊予銀行のプロフィール	2
○店舗ネットワーク	3
○経営指標の特性(25年度中間期)	4
○中計数値目標達成状況	5
○伊予銀行グループの概況	6

伊予銀行を取り巻く環境	
○愛媛県の主要産業	7
○愛媛県の経済環境	8
○瀬戸内圏域の産業構造	9
○瀬戸内圏域の経済指標 I	10
○瀬戸内圏域の経済指標 II	11

収益・リスク管理の状況	
○統合リスク管理の状況	12
○部門別損益(管理会計ベース)	13
○営業部門セグメント別採算	14
○経費の状況	15

預貸金の状況	頁
○預貸金期末残高内訳別推移	16
○業種別貸出金の残高・比率推移	17
○債務者区分遷移表	18
○金融円滑化への対応状況	19

有価証券運用の状況	
○証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	20

その他	
○CSR活動の状況 I	21
○CSR活動の状況 II	22
○地域密着型金融の取組み状況	23



# 伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行)
資本金	209億円(発行済株式総数323,775千株)
従業員数	役員23人、職員2,687人(臨時を除く)
拠点数	国内151か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港)
	海外駐在員事務所3か所(ニューヨーク、上海、シンガポール)
外部格付	AA-:格付投資情報センター(R&I)
	A:スタンダード&プアーズ(S&P)
	AA:日本格付研究所(JCR)

連結総自己資本比率(国際統一基準)	13.99%
連結子会社数	11社
連結従業員数(臨時を除く)	2,972人

<平成25年9月30日現在>

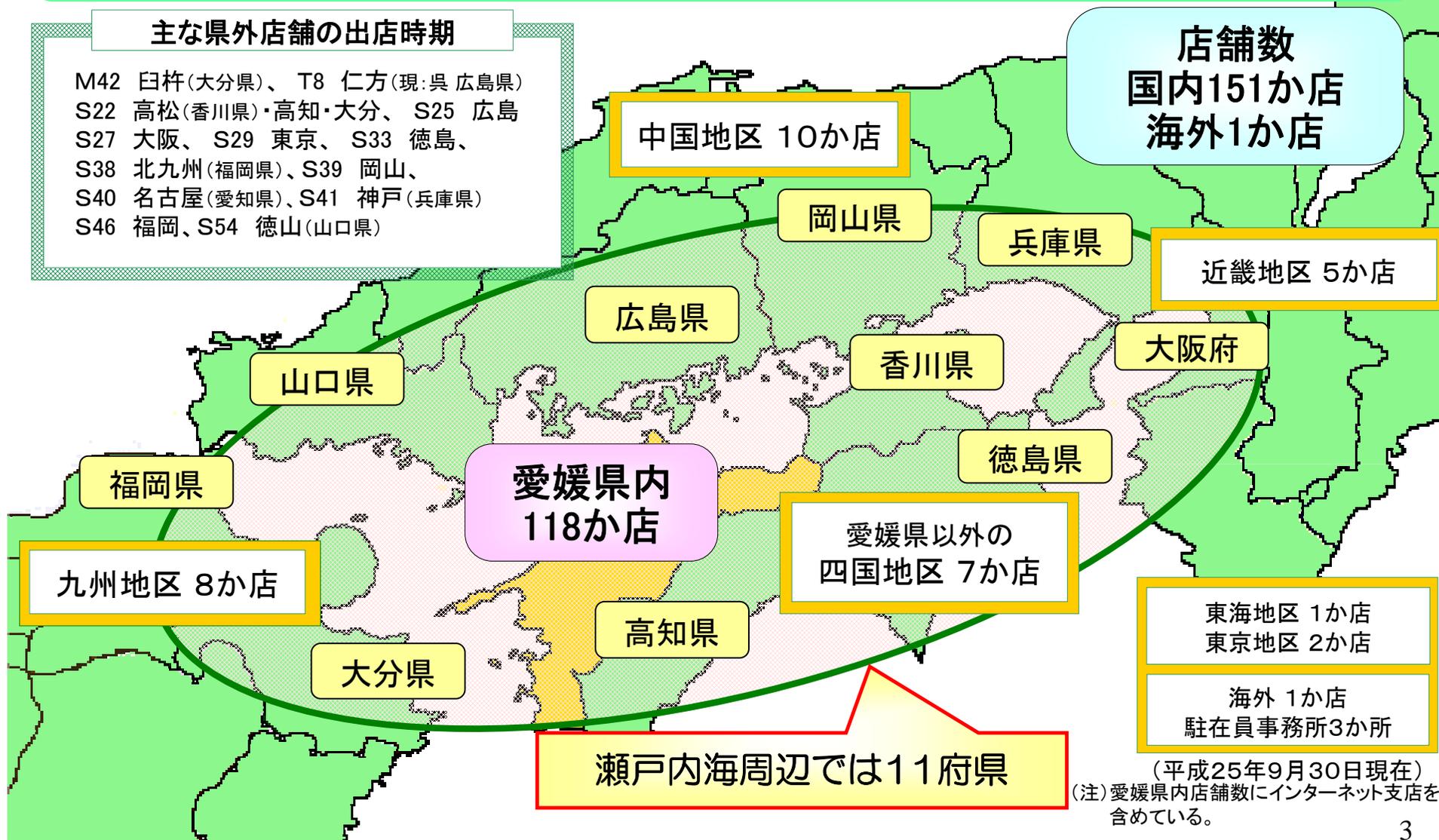


# 店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、地銀第1位の広域店舗ネットワークを構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

## 主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、T8 仁方(現:呉 広島県)  
 S22 高松(香川県)・高知・大分、S25 広島  
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、  
 S38 北九州(福岡県)、S39 岡山、  
 S40 名古屋(愛知県)、S41 神戸(兵庫県)  
 S46 福岡、S54 徳山(山口県)



店舗数  
国内151か店  
海外1か店

愛媛県内  
118か店

愛媛県以外の  
四国地区 7か店

東海地区 1か店  
東京地区 2か店  
海外 1か店  
駐在員事務所3か所

瀬戸内海周辺では11府県

(平成25年9月30日現在)  
 (注)愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。



# 経営指標の特性(25年度中間期)

- 地銀平均と比較して健全性・収益性は十分な水準にある
- 今後、成長性のさらなる向上を目指す

## 健全性

### 有価証券評価益(連結)

当行実績：1,754億円  
地銀平均： 518億円

### 不良債権比率 (金融再生法)

当行実績：2.09%  
地銀平均：2.93%

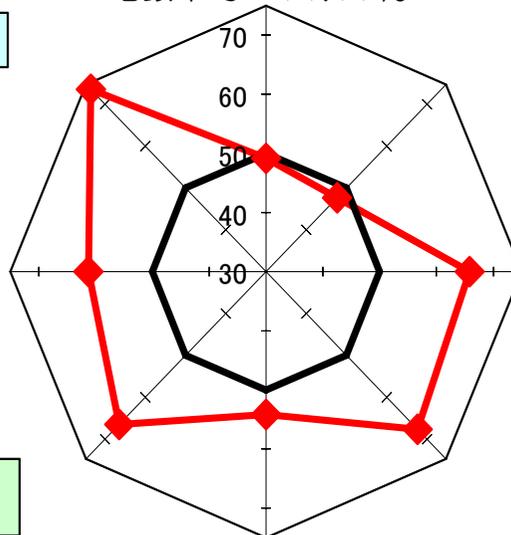
### ROA

(コア業務純益/総資産)

当行実績：0.70%  
地銀平均：0.40%

### 預金等平残増加率(過去3年)

当行実績：10.44%  
地銀平均：11.17%



### ROE

当行実績6.81%  
地銀平均5.74%

## 収益性

## 成長性

### 貸出金平残増加率(過去3年)

当行実績：6.99%  
地銀平均：8.10%

### コア業務粗利益増加率(過去3年)

当行実績： 7.44%  
地銀平均：▲2.87%

### OHR

(経費/コア業務粗利益)

当行実績：53.64%  
地銀平均：71.18%

地銀平均(公表分)に対する標準偏差  
 — 地銀平均=50  
 — 当行



# 中計数値目標達成状況

## <達成すべき財務成果>

項目	数値目標	24年度		25年度 中間期	25年度		26年度	27年度
		当初目標	実績	実績	修正後目標	予想	修正後目標	新設目標
持続的成長力	当期純利益	160億円	182億円	157億円	185億円	225億円	190億円	190億円
	コア業務純益	370億円	370億円	209億円	360億円	370億円	340億円	340億円
	総貸出金期末残高	3兆6,500億円	3兆6,490億円	3兆6,809億円	3兆6,700億円	3兆7,000億円	3兆7,200億円	3兆7,600億円
	連結総預り資産残高 <sup>(注1)</sup>	5兆4,400億円	5兆5,741億円	5兆5,804億円	5兆6,000億円	5兆6,000億円	5兆6,600億円	5兆7,600億円
収益力の 維持・向上	粗利益RORA <sup>(注2)</sup>	2.6%	2.6%	2.7%	2.4%	2.5%	2.4%	2.4%
	連結非金利収益額 <sup>(注3)</sup>	250億円	254億円	133億円	266億円	266億円	272億円	275億円
生産性の さらなる向上	コアOHR	56.1%	56.2%	53.6%	57.4%	56.5%	59%以下	59%以下
健全性の さらなる向上	連結自己資本比率 <sup>(注4)</sup>	12.3%	13.0%	13.9%	13.0%	13.9%	13.0%	13.0%
	連結Tier1比率 <sup>(注5)</sup>	9.8%	9.5%	10.3%	10.3%	10.9%	11.2%	12.1%
	不良債権比率	2.15%	2.18%	2.09%	2.10%	2.05%	2%以下	2%以下

(注1) 連結総預り資産残高は「いよぎん証券」を含む

(注2) 粗利益RORA (Return on Risk Asset) : コア業務粗利益÷リスクアセット

(注3) 連結非金利収益額 : 役務取引等収益+その他業務収益(除く債券関係)。原価・費用は控除していない。

(注4、5) 連結自己資本比率、連結Tier1比率 : いずれもバーゼルⅢベース



# 伊予銀行グループの概況

## 連結決算状況

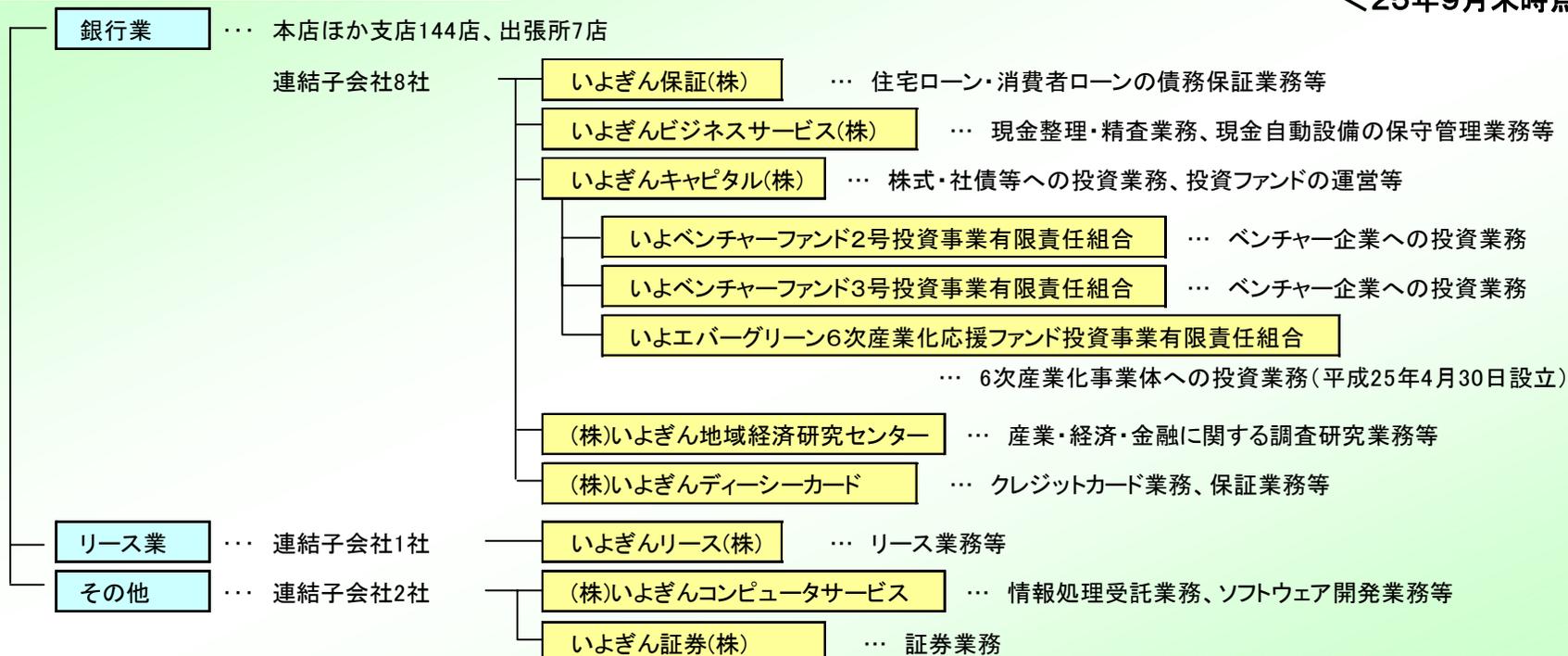
(単位:百万円)

【連結】	24年度 中間期	25年度 中間期	前年同期比	連単差(注)
経常収益	59,606	67,945	+ 14.0%	7,501
経常利益	11,689	26,379	+ 125.7%	1,243
中間純利益	6,317	16,286	+ 157.8%	586

(注) 連結と単体の差

## 伊予銀行グループ会社一覧

<25年9月末時点>

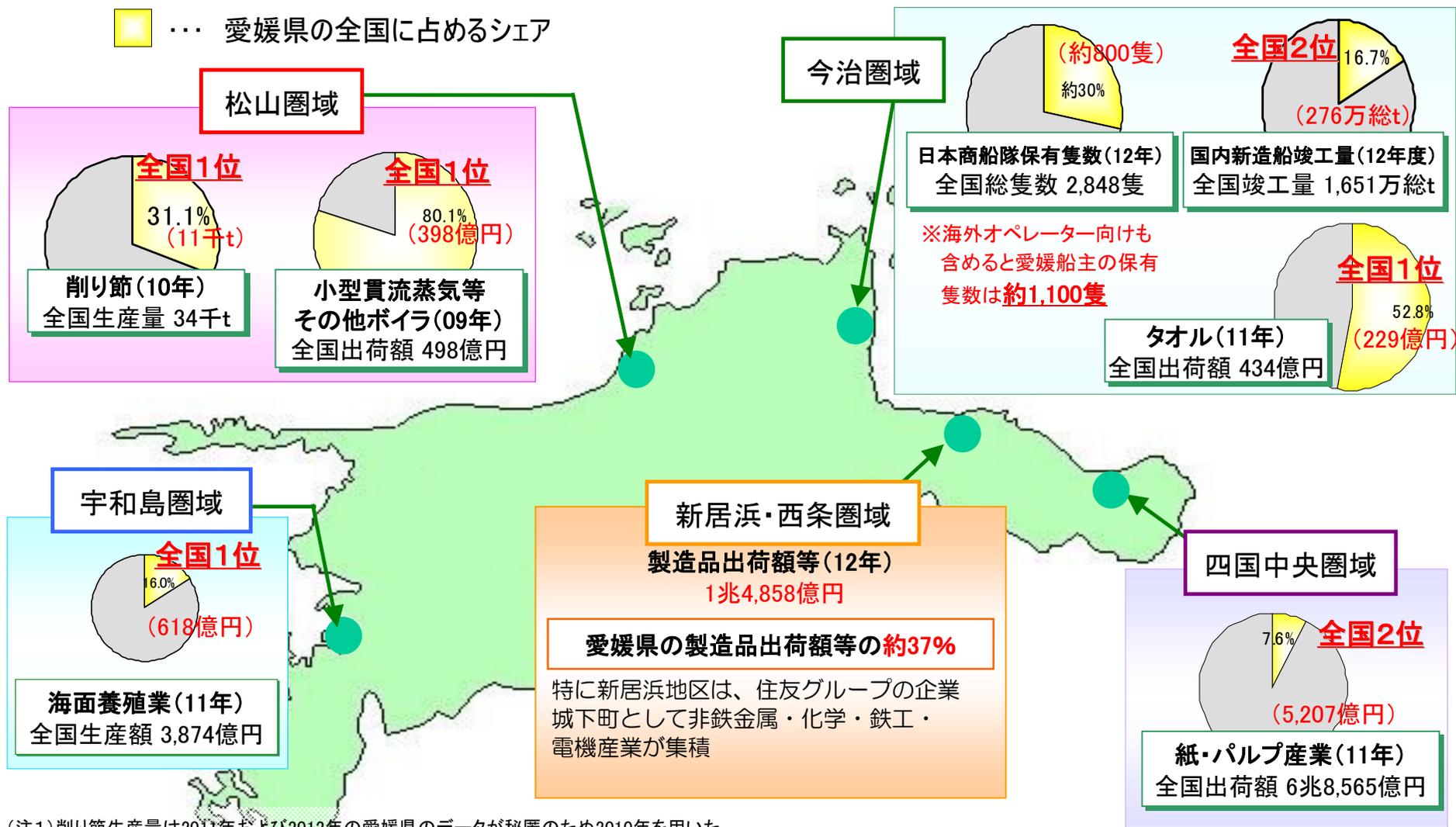




# 愛媛県の主要産業

- 平成24年(2012年)の愛媛県の製造品出荷額等は4.0兆円(四国の44%)
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積

■ … 愛媛県の全国に占めるシェア



(注1) 削り節生産量は2011年および2012年の愛媛県のデータが秘匿のため2010年を用いた。

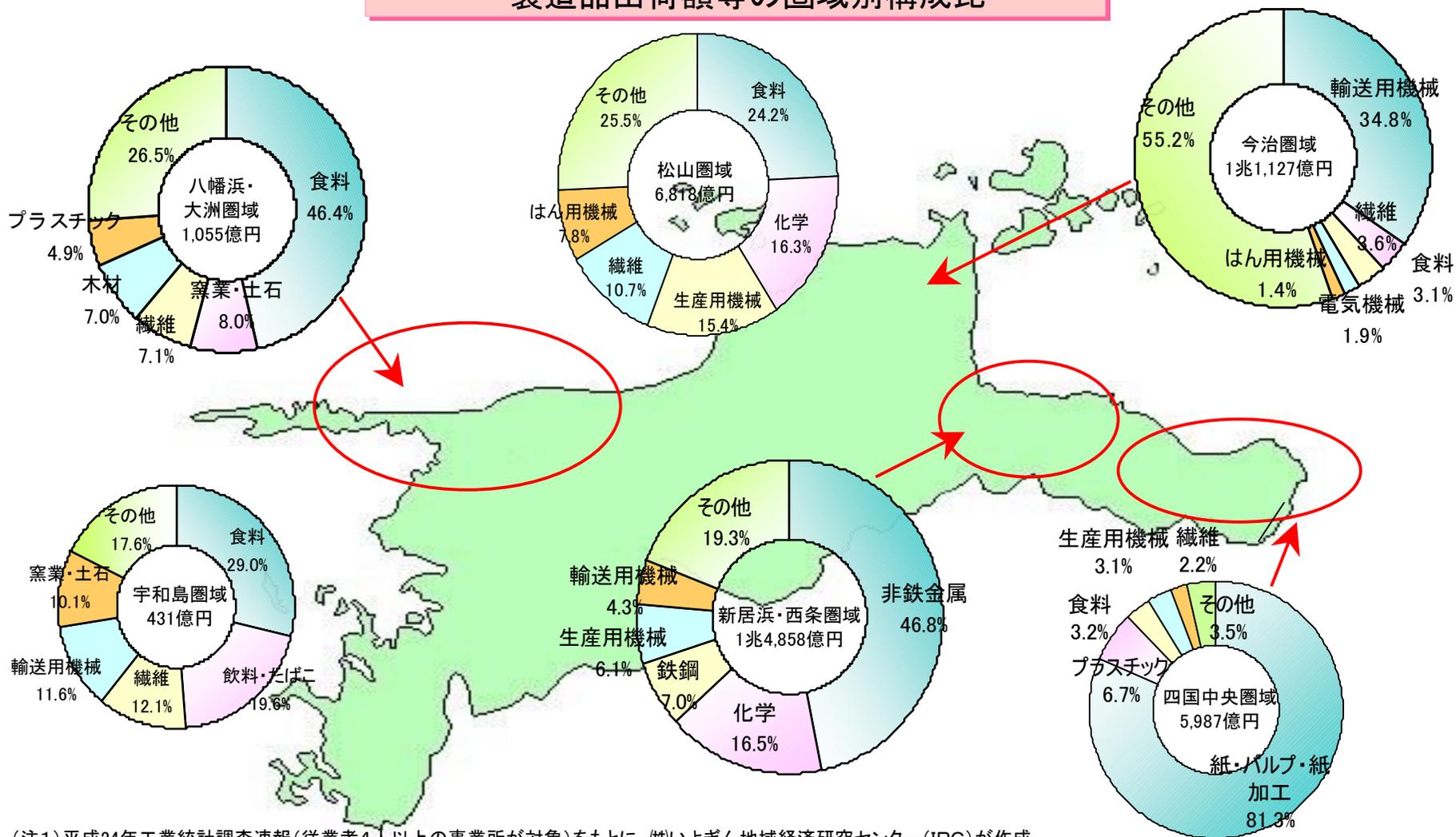
(注2) 小型貫流蒸気等その他ボイラの出荷額は2010年および2011年の愛媛県のデータが秘匿のため2009年を用いた。



# 愛媛県の経済環境

愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～

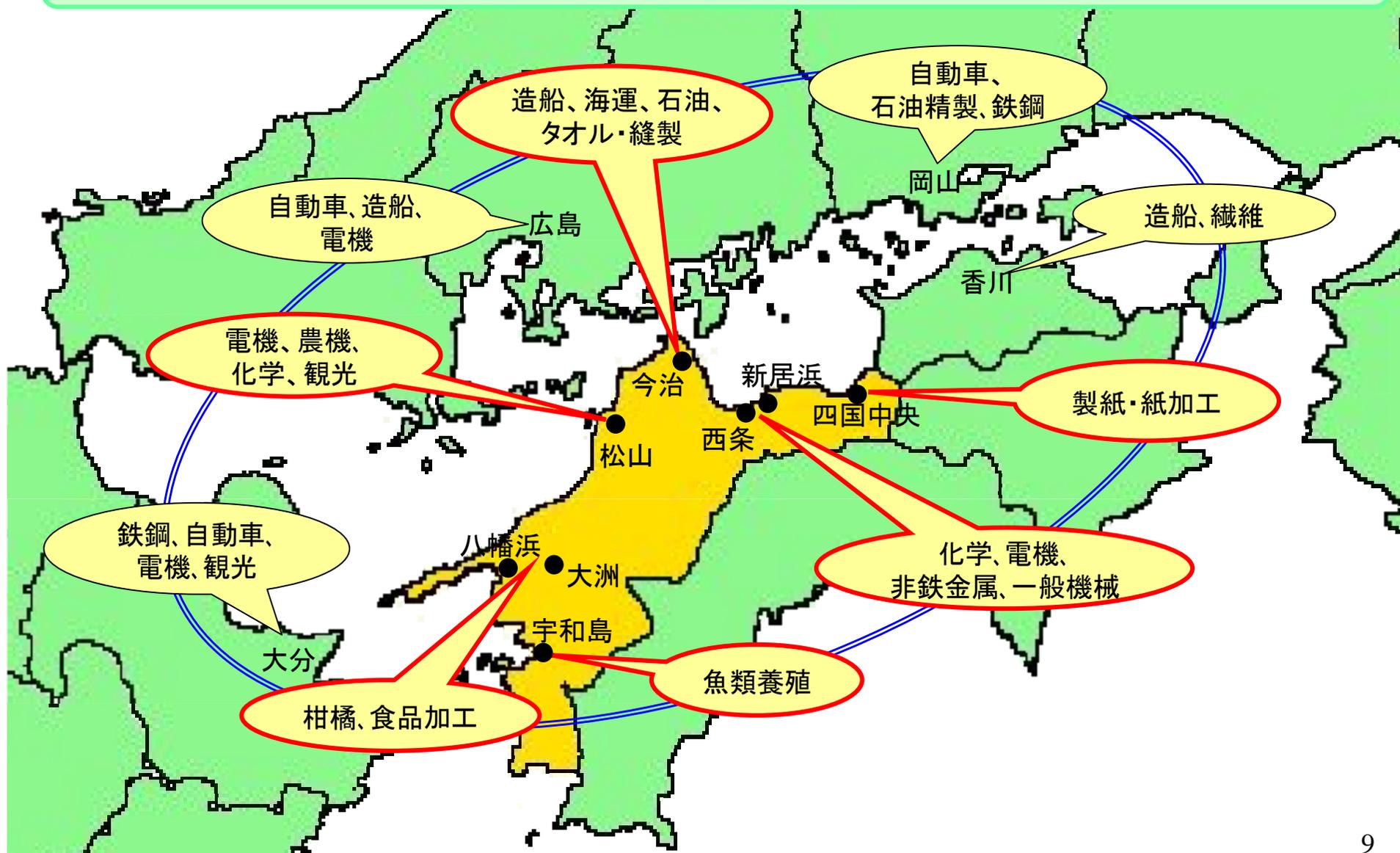


(注1) 平成24年工業統計調査速報(従業者4人以上の事業所が対象)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター(IRC)が作成  
 (注2) 今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。



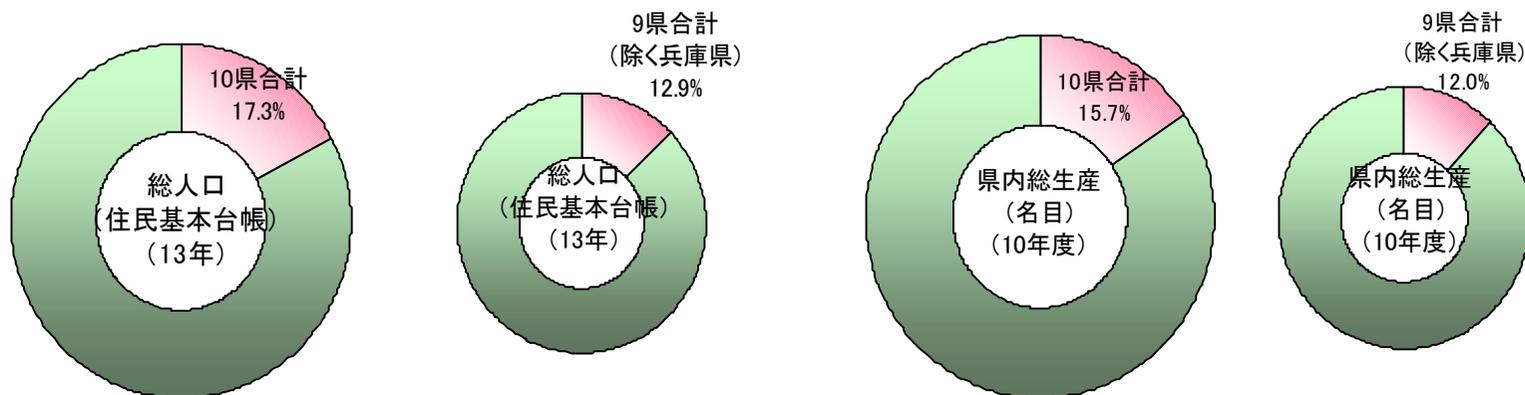
# 瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



# 瀬戸内圏域の経済指標 I

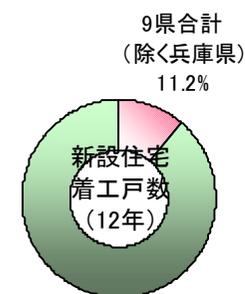
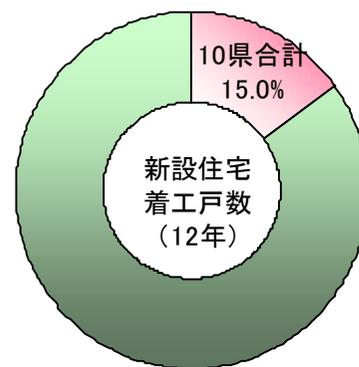
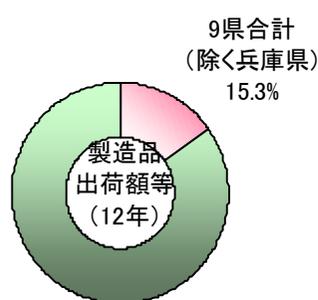
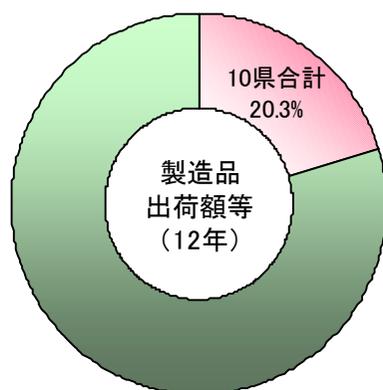
	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	13年 (人)	12年 (km <sup>2</sup> )	12年 (事業所)	12年 (人)	10年度 (百万円)	10年度 (%)	10年度 (千円)
愛媛県	1,440,117	5,679	68,510	576,727	4,887,896	+ 4.5	2,516
香川県	1,010,707	1,862	50,047	426,402	3,571,168	▲ 0.4	2,638
徳島県	785,001	4,147	39,217	306,064	2,819,974	+ 4.5	2,758
高知県	755,994	7,105	38,378	281,770	2,158,415	+ 3.1	2,178
大分県	1,199,401	5,100	56,303	485,108	4,293,466	+ 6.2	2,475
福岡県	5,105,427	4,847	224,833	2,174,722	18,041,898	+ 3.3	2,776
山口県	1,447,499	6,114	65,985	584,608	5,752,238	+ 3.3	2,820
広島県	2,873,603	8,480	135,296	1,287,533	10,808,039	+ 3.0	2,850
岡山県	1,946,083	7,010	85,833	805,627	7,064,698	+ 2.1	2,580
上記9県合計(A)	16,563,832	50,344	764,402	6,928,561	59,397,792		
(A)÷(C)	12.9%	13.3%	13.3%	12.4%	12.0%		
兵庫県	5,660,302	8,396	231,113	2,173,594	18,346,170	+ 5.7	2,687
10県合計(B)	22,224,134	58,740	995,515	9,102,155	77,743,962		
(B)÷(C)	17.3%	15.5%	17.3%	16.3%	15.7%		
全国(C)	128,373,879	377,960	5,768,490	55,838,266	495,637,724	+ 2.3	2,877



(各種統計データを基に作成)

# 瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	12年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	12年 2005年=100	12年 (戸)	12年 (倍)	12年 (%)
愛媛県	4,027,660	2,017,189	1,253,417	86.6	7,535	0.80	4.0
香川県	2,968,372	2,308,642	983,829	111.0	4,976	1.07	3.4
徳島県	1,677,885	769,006	600,432	135.2	3,616	0.89	4.1
高知県	477,325	717,633	661,639	78.2	2,761	0.62	3.8
大分県	4,171,912	1,106,524	1,035,868	97.1	6,670	0.73	4.0
福岡県	8,270,781	14,310,035	4,676,781	93.3	36,111	0.70	5.2
山口県	6,087,724	1,485,775	1,311,829	82.4	8,494	0.86	3.4
広島県	8,207,538	8,087,704	2,753,271	91.3	16,487	0.89	3.6
岡山県	7,576,085	3,115,089	1,709,220	87.2	12,500	1.06	3.7
上記9県合計(A)	43,465,282	33,917,597	14,986,286		99,150		
(A)／(C)	15.3%	9.1%	12.5%		11.2%		
兵庫県	14,346,196	8,804,922	4,683,438	93.9	33,695	0.68	4.6
10県合計(B)	57,811,478	42,722,519	19,669,724		132,845		
(B)／(C)	20.3%	11.4%	16.4%		15.0%		
全国(C)	284,399,680	374,680,993	119,745,557	91.9	882,797	0.80	4.3



(各種統計データを基に作成)



# 統合リスク管理の状況

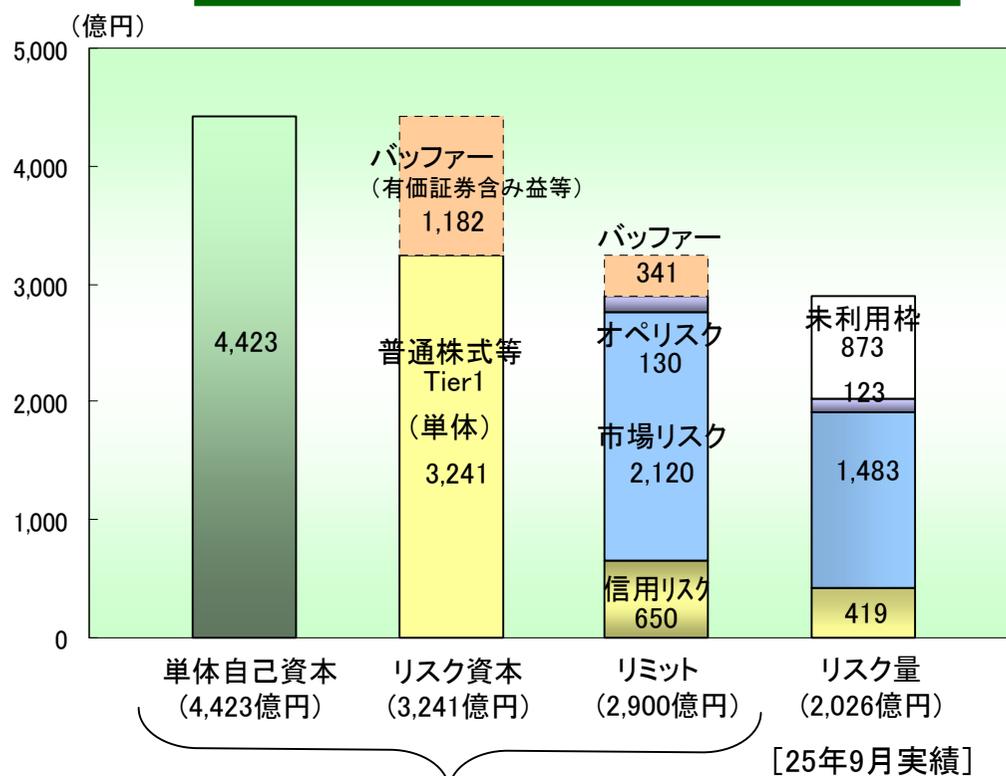
## ● 当行の強みを活かしたリスクテイクを志向

○ 情報力の優位性を活用した地元中小企業、外航海運業への継続的リスクテイク

## ● 綿密な市場分析に基づく収益機会の発掘

○ リスクの透明性、流動性、リスクウェイト等を考慮した分散投資によるリスク・リターンの向上

### < 統合リスク管理の状況(25年9月末) >



## ○オペレーショナルリスク

・バーゼルⅡ粗利益配分手法により算出

## ○市場リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金…内部モデルを使用
- ・株式VaR…政策株式を含む

## ○信用リスク(保有期間1年, 99.9%)

- ・事業性貸出等…モンテカルロ法
- ・個人ローン…解析的手法

# 部門別損益(管理会計ベース)

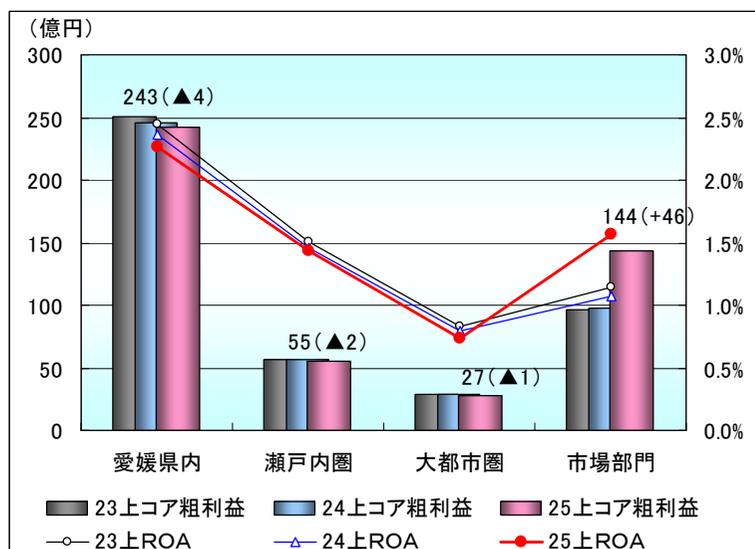
## ● 営業店部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに減少

- 貸出金の利鞘縮小を主因として、コア業務粗利益は減少傾向
- 粗利益の減少および海運業向けのみなし引当増加により、リスクコスト控除後利益は減少

## ● 市場部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに大幅に増加

- ヘッジなし外債・株式投信など、ファンド等解約益が利益に大きく寄与し、コア業務粗利益は**増益**
- さらに株式償却損が前年同期より減少したため、リスク・コスト控除後利益も大幅な**増益**

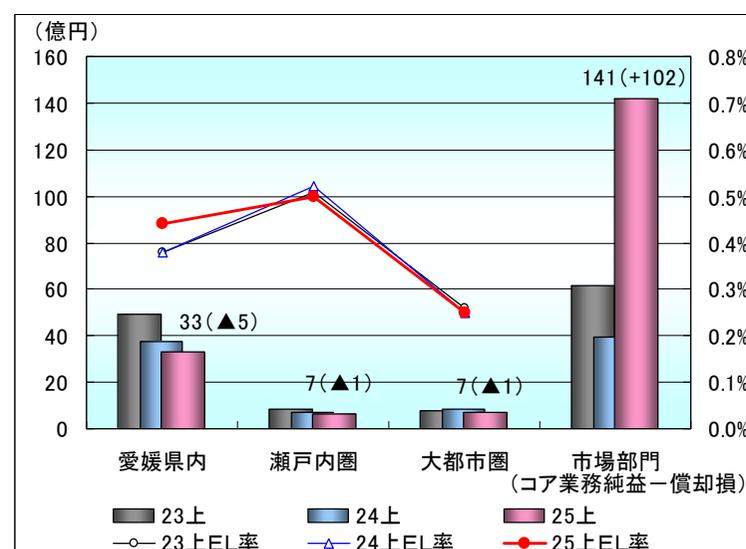
＜地域・部門別 コア業務粗利益、ROA＞



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA=コア業務粗利益/運用平残

＜地域・部門別 リスク・コスト控除後利益＞



注3 EL=期待損失(Expected Loss)

注4 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

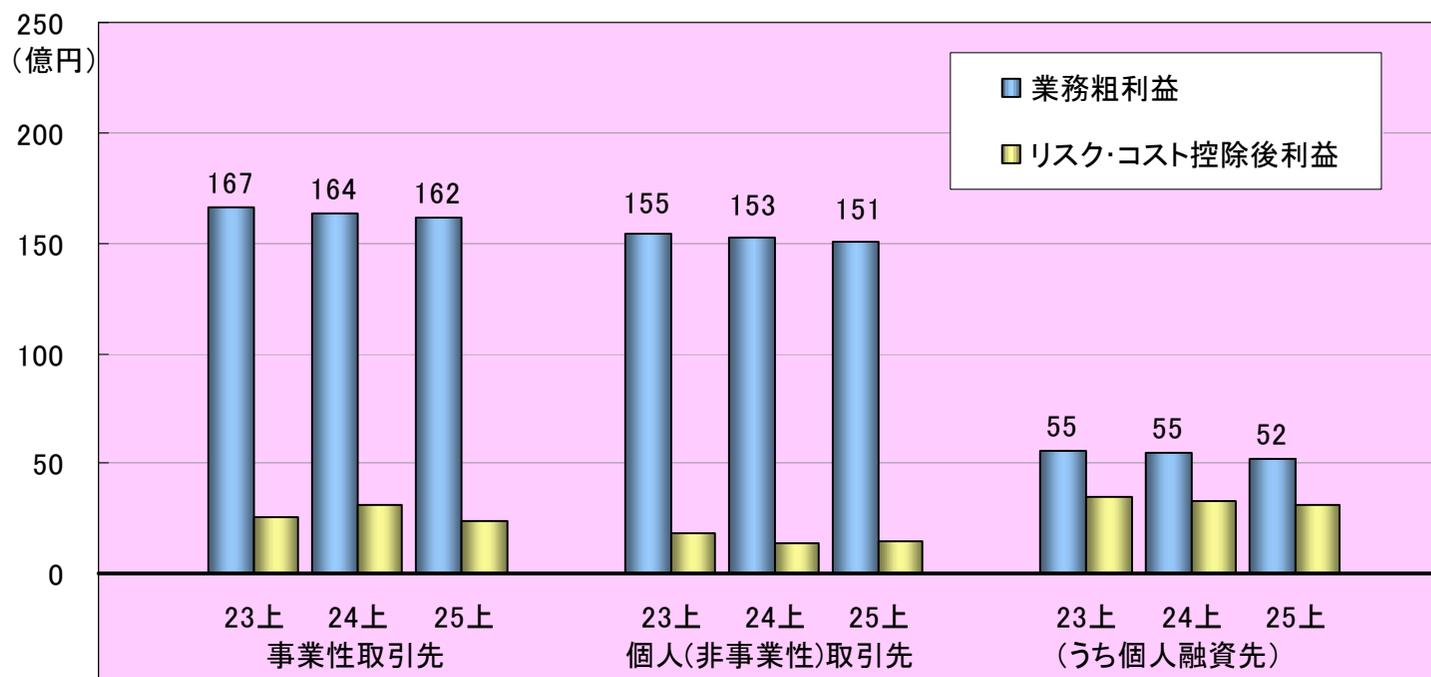
# 営業部門セグメント別採算

## ● 事業性取引 … **貸出金の利鞘改善**が課題

- 貸出金残高は増加しているものの、低利鞘貸出の増加により、利鞘は縮小傾向が続いており、粗利益減少の主要因となっている
- 愛媛県内において、相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強を図り、収益力向上を目指す

## ● 個人取引 … **預り資産および無担保ローン推進による収益増強**が課題

- 預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める
- 非対面チャネルの活用による個人ローン推進など、魅力的な商品提供と収益効率性向上をはかる



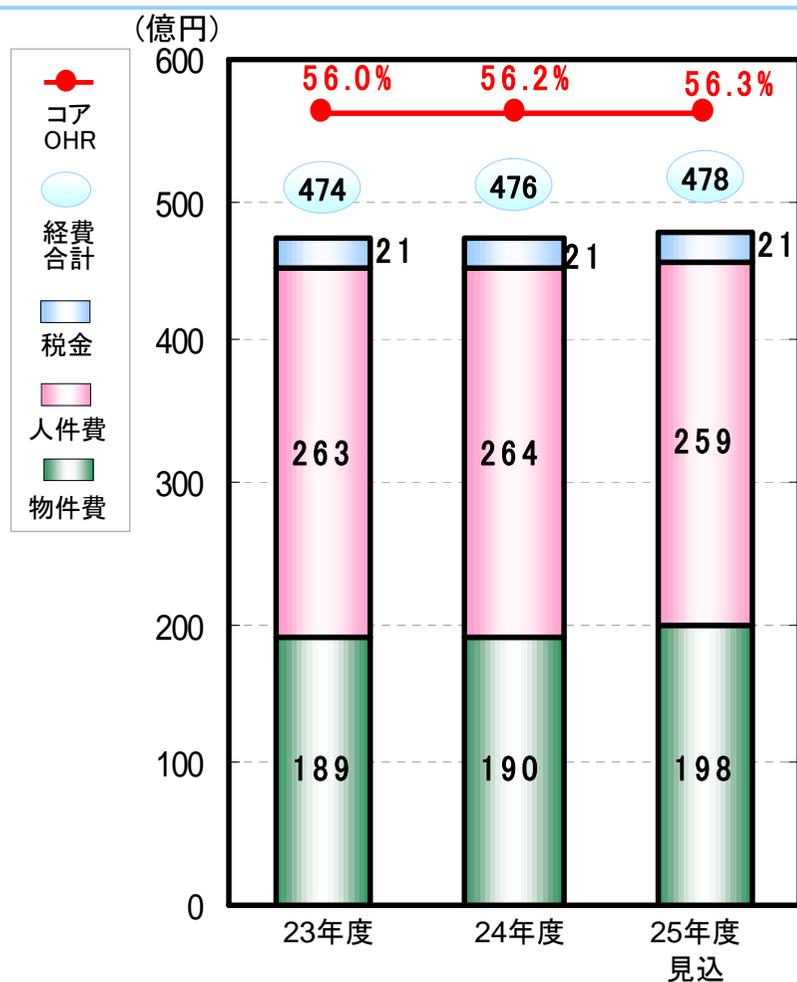
(注)本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(25年度上期) … 13億円



# 経費の状況

- 25年度の物件費はシステム投資や広告宣伝費等を中心に増加する見込み
- 予算編成の高度化、期中モニタリングの強化等により、リバウンドを起こさない仕組み作りに注力

## 経費全体とコアOHRの推移



## 物件費推移の内訳と主な増加要因

### 物件費推移の内訳

(単位: 億円)

	23年度	24年度	25年度見込	
			24比	
物件費合計	189	190	198	+ 8
減価償却費等	41	41	46	+ 5
預金保険料	35	29	30	+ 1
その他	113	120	122	+ 2

### 主な増加要因等

- ・ 新営業店システム更改
- ・ Hi-Co通帳導入
- ・ モバイル情報端末導入
- ・ 新スピードカードローン新広告
- ・ NISAキャンペーン・システム開発



# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	24/9比
総貸出金	34,222	34,210	34,878	34,875	35,590	36,008	36,490	36,809	801
一般貸出金	32,797	32,684	33,140	33,116	33,785	34,127	34,575	34,816	689
事業性貸出金	23,926	23,782	24,244	24,234	24,827	25,131	25,492	25,707	576
個人融資	8,871	8,903	8,895	8,882	8,957	8,996	9,083	9,108	112
住宅ローン	6,375	6,409	6,400	6,367	6,437	6,496	6,595	6,665	169
アパート・ビルローン	1,395	1,424	1,462	1,513	1,564	1,567	1,594	1,568	-1
カードローン	313	308	296	296	285	281	276	279	△2
地公体向貸出金等	1,425	1,525	1,739	1,760	1,805	1,881	1,916	1,993	112

(注) アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	24/9比
総預金等+預り資産A	50,158	51,098	51,219	52,385	53,131	55,389	55,540	55,385	△4
総預金等	46,088	47,045	47,109	48,378	49,002	51,280	51,318	51,427	147
総預金	43,449	43,436	43,693	44,108	45,025	46,480	46,392	47,208	728
個人	30,244	30,466	30,768	31,032	31,465	31,737	32,066	32,410	673
一般法人	11,440	11,446	11,267	11,237	11,766	12,625	12,340	12,841	216
公金	1,292	1,130	1,263	1,374	1,402	1,497	1,502	1,578	81
金融	334	309	337	401	334	376	341	318	△58
海外・オブショア	139	85	57	63	59	246	143	59	△187
NCD	2,640	3,609	3,417	4,271	3,978	4,799	4,926	4,218	△581
一般法人	2,263	2,982	3,002	3,592	3,522	4,278	4,420	3,636	△642
公金	377	627	416	678	456	521	506	582	61
一般法人資金(含むNCD)	13,703	14,428	14,269	14,829	15,288	16,903	16,760	16,477	△426
公金資金(含むNCD)	1,669	1,757	1,679	2,053	1,857	2,018	2,007	2,161	143
外貨預金(残高)	953	897	966	985	968	975	954	1,005	30
個人預金+個人預り資産	33,930	34,180	34,513	34,642	35,302	35,555	36,026	36,137	582
個人預金	30,244	30,466	30,768	31,032	31,465	31,737	32,066	32,410	673
個人預り資産	3,686	3,714	3,745	3,610	3,837	3,818	3,960	3,726	△92

※個人預り資産は24/3より金融商品仲介を含む

### < 預り資産(末残ベース) >

	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	24/9比
預り資産(除く預金等)B	4,070	4,053	4,110	4,007	4,128	4,108	4,221	3,958	△150
国債	1,825	1,726	1,664	1,538	1,433	1,326	1,207	1,003	△323
投信	1,461	1,382	1,378	1,191	1,238	1,131	1,265	1,161	30
個人年金保険	696	854	948	1,119	1,275	1,442	1,533	1,599	157
金融商品仲介	88	89	120	158	180	209	216	194	△15
預り資産構成比(B/A)	8.1%	7.9%	8.0%	7.6%	7.8%	7.4%	7.6%	7.1%	-

※預り資産は22/3より金融商品仲介を含む



# 業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位: 億円、%)

	21/9		22/9		23/9		24/9		25/9		24/9比	
	残高	構成比	残高	残高増加率								
製造業	5,482	16.3	5,532	16.2	5,652	16.2	5,899	16.4	6,148	16.7	+ 250	+ 4.2%
農業	22	0.1	23	0.1	23	0.1	22	0.1	23	0.1	+ 1	+ 6.0%
林業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	△ 0	△ 11.2%
漁業	131	0.4	130	0.4	118	0.3	123	0.3	116	0.3	△ 7	△ 5.8%
鉱業	81	0.2	34	0.1	33	0.1	34	0.1	35	0.1	+ 0	+ 1.1%
建設業	1,593	4.7	1,426	4.2	1,351	3.9	1,279	3.6	1,246	3.4	△ 34	△ 2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	632	1.9	691	2.0	722	2.1	883	2.5	877	2.4	△ 5	△ 0.6%
情報通信業	186	0.6	180	0.5	257	0.7	250	0.7	227	0.6	△ 24	△ 9.5%
運輸業	4,783	14.2	4,964	14.5	5,323	15.3	5,898	16.4	6,340	17.2	+ 441	+ 7.5%
うち海運	3,902	11.6	4,109	12.0	4,435	12.7	4,924	13.7	5,333	14.5	+ 410	+ 8.3%
卸売・小売業	4,740	14.1	4,838	14.1	4,671	13.4	4,634	12.9	4,493	12.2	△ 141	△ 3.0%
金融・保険業	1,210	3.6	1,178	3.4	1,217	3.5	1,251	3.5	1,354	3.7	+ 103	+ 8.2%
不動産業	1,785	5.3	1,901	5.6	1,859	5.3	1,730	4.8	1,680	4.6	△ 50	△ 2.9%
各種サービス業	3,031	9.0	2,964	8.7	3,027	8.7	3,151	8.8	3,162	8.6	+ 11	+ 0.3%
うち医療関連	1,293	3.8	1,299	3.8	1,349	3.9	1,409	3.9	1,427	3.9	+ 18	+ 1.3%
地方公共団体	1,242	3.7	1,445	4.2	1,716	4.9	1,837	5.1	1,975	5.4	+ 138	+ 7.5%
その他	8,803	26.1	8,903	26.0	8,900	25.5	9,015	25.0	9,133	24.8	+ 118	+ 1.3%
合計	33,721	100.0	34,210	100.0	34,875	100.0	36,008	100.0	36,809	100.0	+ 801	+ 2.2%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※海運業の貸出金残高は、「外航海運業および内航海運業向け貸出金残高」であり、本編資料P17の「海運関連融資残高」とは数値が異なる。

(主業種が外航・内航海運業以外の先に対する海運関連融資残高は、含まれていない)

※21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。なお、「物品賃貸業」を除いた25/9期の「不動産業」は1,578億円であり、24/9期比39億円減少、増加率△2.4%となっている。また、「その他」の中には「個人による貸家業」(25/9期1,656億円)を含んでいる。



# 債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施  
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## <事業性と信先に対する債務者区分の遷移(1年間)>

上段:債務者数 下段:与信額(億円)			25/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
24 / 9 月 末	正常先	19,891	17,690	17,075	533	44	18	16	4	0.19%		615	
		23,893	24,030	23,109	906	10	4	1	0	0.02%		921	
	その他要注意先	2,824	2,656	585	1,888	71	104	6	2	3.97%	585	183	
		4,242	3,982	659	3,039	161	121	1	0	2.89%	659	284	
	要管理先	229	202	28	19	108	33	11	3	20.52%	47	47	
		234	216	9	29	131	43	4	1	20.43%	38	48	
	破綻懸念先	402	359	16	34	5	274	23	7		55	30	
		479	390	2	40	9	325	7	7		51	14	
	実質破綻先	178	115	3	0	0	0	110	2		3	2	
		36	20	0	0	0	0	20	0		0	0	
	破綻先	87	47	0	0	0	0	0	47		0		
		62	26	0	0	0	0	0	26		0		
			23,611	21,069	17,707	2,474	228	429	166	65		690	877
			28,947	28,666	23,780	4,014	311	492	35	35		748	1,267

(注1) 24年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、25年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、25年9月末における償却後の残高である。



# 金融円滑化への対応状況

- 中小企業金融円滑化法終了後も、同法の精神を受け継ぎ、適切に対応
- 金融円滑化対応先の経営改善支援に向けた取組みを推進

<貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数および金額>

[債務者が中小企業者である場合]

(単位: 件・百万円)

	平成24年12月末		平成25年3月末		平成25年6月末		平成25年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	19,439	564,674	20,920	606,284	22,202	637,701	23,494	669,399
うち、実行に係る貸付債権	17,370	514,523	18,766	554,090	19,909	585,433	21,271	620,262
うち、謝絶に係る貸付債権	1,097	27,933	1,227	30,790	1,331	32,527	1,431	34,398
うち、審査中の貸付債権	503	13,896	438	12,664	444	10,661	271	5,617
うち、取下げに係る貸付債権	469	8,320	489	8,738	518	9,079	521	9,120

[債務者が住宅資金借入者である場合]

(単位: 件・百万円)

	平成24年12月末		平成25年3月末		平成25年6月末		平成25年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,650	24,734	1,731	25,958	1,791	26,857	1,838	27,584
うち、実行に係る貸付債権	1,247	18,607	1,307	19,511	1,348	20,155	1,393	20,801
うち、謝絶に係る貸付債権	139	2,380	148	2,471	163	2,716	169	2,816
うち、審査中の貸付債権	29	490	33	580	26	394	17	283
うち、取下げに係る貸付債権	235	3,256	243	3,394	254	3,591	259	3,682



# 証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位: 億円)

リスクカテゴリー (※1)	H25/9期						主な収益の源泉					
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	25/3比	総合 損益 (※2)	利息・ 配当収入	受取利息 (※3)	調達 コスト	売買・ 償却損益	評価損益 増減	
円貨債券	11,580	471	12,051	70.1%	△1.7%	△28	70	79	9	39	△138	円金利の長短金利差
うち15年変動利付国債	660	18	678	3.9%	△0.8%	0	0	1	0	0	△1	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	638	74	713	4.1%	+0.3%	7	11	12	0	0	△4	期待インフレ率の上昇
外貨債券(為替ヘッジ付)	1,675	13	1,688	9.8%	+1.7%	△3	14	15	1	0	△18	海外金利の長短金利差
外貨債券(為替ヘッジ無)	574	37	612	3.6%	△1.0%	25	38	38	0	0	△12	為替差益・利息収入
国内株式	1,211	1,161	2,373	13.8%	+1.1%	212	28	29	0	19	+164	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ	378	38	417	2.4%	△0.2%	△6	6	6	0	15	△29	
ヘッジファンド	186	△2	184	1.1%	+0.2%	1	2	2	0	0	+0	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	124	41	165	1.0%	△0.3%	△10	2	2	0	15	△29	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	30	0	29	0.2%	△0.0%	2	1	1	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマーシング債	38	0	38	0.2%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマーシング株	0	0	0	0.0%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	新興国の成長と為替差益
その他(特金運用等)	58	0	58	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,480	1,722	17,202	100.0%	-	199	157	170	12	75	△33	

## <円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,140	23	2,163	12.6%	+0.0%	△1	12	16	4	0	△13	国内外企業の事業継続性
証券化商品	74	1	75	0.4%	△0.2%	0	0	0	0	0	+0	不動産賃料収入および貸付利息収入
仕組債	70	0	69	0.4%	+0.1%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,284	24	2,309	13.4%	△0.1%	△1	12	17	4	0	△13	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて分類したもの(金銭の信託等を含むベース)。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約益を含む。

## <有価証券投資戦略>

◇円貨債券や外貨債券(為替ヘッジ付)などの金利リスク、およびオルタナティブ等への分散投資を継続。

◇ただし、長期国債と中・短期国債との入替売買を検討するなど、低金利環境下では円金利リスクを抑制。

## 環境保全関連活動

- ◇ 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」  
～助成の累計は81先、2,832万円～
- ◆ 「森のあるまちづくり」をすすめる会  
～参加団体63団体、植樹累計本数は4万本超～  
～松山外環状道路において共同植樹祭を開催～



「『森のあるまちづくり』をすすめる会」  
第40回植樹祭(タオル美術館ICHIHIRO)の様子



「伊予銀行地域文化活動助成制度助成金贈呈式」

## 地域文化支援活動

- ◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度  
～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして22年～  
～助成の累計は957先、1億8,184万円～
- ◇ 地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」支援  
～地域の歴史的・文化的伝統を舞台芸術で表現する活動を側面支援～

## 社会福祉貢献活動

- ◇ 財団法人 伊予銀行社会福祉基金  
～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで37年～  
～奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は5億円超～



「福祉機器贈呈式」の様子

# CSR活動の状況Ⅱ



2部リーグ優勝、4年ぶり1部昇格へ！

## 地域スポーツ振興活動

- ◇男子テニス部、女子ソフトボール部  
～地域のスポーツ振興に貢献～  
～ともに日本リーグで活躍～
- ◆地域プロサッカーチーム「愛媛FC」支援  
～「いよぎんサンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～

## 地域教育サポート活動

- ◆金融教育活動  
～「第8回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～  
～「金融教育教室」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～  
～小学生から教員向けまで幅広い研修を実施し、地域の教育活動を支援～



「第8回エコノミクス甲子園愛媛大会」の様子



女性砥部焼作家グループ  
『とべりて』の活動をサポート

## 地域経済・産業活性化活動

- ◇いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」  
～平成元年から地域の明日を担う若手経営者を中心に開催～  
～25期生を含めたセミナー生の累計は1,034名～
- ◆愛媛県及び各市町と地域経済の持続的発展に向けた連携・協力協定を  
順次締結



# 地域密着型金融の取組み状況

- 「企業理念の実践と企業理念に基づく中期経営計画の着実な取組みを通じて、**地域経済の活性化に貢献する**」ことを基本方針として、地域密着型金融を推進

## 地域密着型金融に関する当行の取組み

### お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業の  
ライフステージ等

創業・新事業のご支援

成長・経営改善のご支援

事業再生のご支援

事業承継のご支援

当行の取組み

- 地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み

- ビジネスマッチングによる販路拡大や海外進出等のご支援

- 多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み

- M&Aを活用した事業承継のご支援

### 地域の面的再生への積極的な参画

- 地公体との連携による地域や産業の活性化に向けた支援
- 外部機関との連携による第一次産業のサポート

### 取組みを強化するための推進態勢の整備

- 研修や行外派遣等を通じた専門的な人材の育成
- 専門的なノウハウを持った外部機関等との連携